



# 2023年度 定時総会 (第56回総会)

2023 年 5 月 26 日  
秋田市・秋田キャッスルホテル

公益 秋田県宅地建物取引業協会  
社団法人

# 2023年度定時総会次第 (第56回総会)

物故会員黙禱

1. 開会のことば

2. 会長あいさつ

3. 議長選任

資格審査結果発表

議事録署名人指名

議事録作成者指名

4. 報告事項 (頁)

第1号報告 2023年度事業計画報告の件 ..... 1

第2号報告 2023年度予算報告の件 ..... 5

5. 議事

第1号議案 2022年度事業報告(案)承認の件 ..... 15

業務監査報告 ..... 28

第2号議案 2022年度財務諸表(案)及び収支計算書(案)承認の件 ..... 33

会計監査報告 ..... 49

6. 閉会のことば

# 2023年度事業計画報告の件 2023年度事業計画書

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

新型コロナウイルスの影響が和らぎ、社会経済活動によりやく明るい兆しが現れつつあります。

景気が徐々に回復する中、不動産市場も総じて改善傾向にあるようですが、インフレや金融政策の動向、深刻化する高齢化・人口減少など、業界に大きな影響を及ぼすと思われる社会問題を抱えながらの不透明感漂う一年となりそうです。

今年度も、当協会は公益目的事業を中心とし、デジタル社会の進展に伴う不動産実務の変革や社会的ニーズも見据えながら公正で円滑な不動産取引の実現に繋がるよう、事業運営に取り組んで参りたいと考えておりますので、引き続きご理解とご協力をお願い致します。

## I. 公益目的事業1

一般消費者の利益の擁護・増進を目的として、宅地建物取引業者の高い倫理観の涵養及び宅地建物取引業法等の法令遵守指導や専門知識の普及啓発等を行い人材育成を図る事業

### 1. 研修会等

#### (1) 全県研修会

県内の宅地建物取引業者に必要な不動産関係法令の知識啓発のため全県研修会を開催します。

#### (2) 8地区別研修会

同上の目的において、8地区において研修会を開催します。

#### (3) 新規宅地建物取引業免許取得者研修会

不動産業界への参入機会を捉え、県内の新規免許取得者の資質の向上を図るため、新規宅地建物取引業免許取得者研修会を開催します。

#### (4) 不動産広告に係る関係規約の遵守啓発

適正な不動産広告を通じた公正な宅地建物取引を確保するため、東北地区不動産公正取引協議会とともに公正競争規約の周知徹底を図ります。また、会員及び関連事業者等からの事前相談に応じるとともに、新聞、チラシ等の紙面及び会員ホームページの調査を実施し、規約違反については指導等の適切な処置をします。

### 2. 宅地建物取引士資格試験

公正な宅地建物取引を確保する人材育成の一環として、(一財)不動産適正取引推進機構からの委託業務である宅地建物取引士資格試験を、10月15日(日)にノースアジア大学を予定会場として実施します。

### 3. 法定講習会及び宅地建物取引士証

宅地建物取引に関して必要な知識の啓発による適正な宅地建物の取引を確保する人材育成の一環として、秋田県から指定された講習実施業務である法定講習会を開催するとともに、宅地建物取引士証の交付事務を行います。

■担当：人材育成業務委員会

## Ⅱ. 公益目的事業2

一般消費者の利益の擁護・増進を目的として、不特定多数の者に対し相談業務や各種情報提供を行い、宅地建物取引の安全と公正を確保する事業

### 1. 不動産無料相談所

一般消費者からの宅地建物取引に関するさまざまな相談に適切な助言や情報を提供するとともに、トラブルの未然防止又はその早期解決を図るため、毎週水曜日に不動産無料相談業務を行います。また、宅地建物取引の相談に的確に対応し紛争を未然に防止するため、担当役職員の資質能力向上を図る研修会の開催と相談業務委員会を開催します。

- ・不動産無料相談所の存在と利用促進を図るため、一般消費者等へ窓口の存在と業務内容を、新聞等の媒体を利用して一般消費者に広報します。
- ・事務局の勤務時間中は、事務局担当職員が電話又は面談により受付します。
- ・毎週水曜日の午後1時から午後4時まで、全宅保と共催で相談業務委員が相談員として常駐し、電話又は面談により対応します。

■担当：相談業務委員会

### 2. 情報提供

#### (1) 秋田宅建会報及びホームページ

「秋田宅建会報」及びホームページ等の媒体を活用して、一般消費者の利益の擁護又はその増進を図るため、一般消費者及び会員に向け有益な不動産関連情報の提供を行います。

#### (2) 不動産フェア

一般消費者に対する安全・安心で適正な取引に関する知識や各種制度などの普及啓発をテーマとした不動産フェアを開催します。不動産無料相談所の開設、インターネットによる不動産情報の公開を通じ、一般消費者の不動産に関するさまざまな疑問や問題に対し、的確で有益な情報を提供（非営利目的）するとともに、一般消費者向け冊子等の配布、情報提供システムの紹介等を行います。

#### (3) 一般消費者セミナー

不動産に関する専門的知識を持たない一般消費者に必要性があるテーマ、法令、取引慣行や価格動向又は税金、融資制度等の不動産取引に関する知識の普及啓発や各種情報提供を行うため、一般消費者セミナーを開催します。

#### (4) 事務局情報提供

一般消費者、会員、行政機関や広告代理店等の不特定多数の者から寄せられる不動産に関連するさまざまな問い合わせに対し、電話又は対面により適切な助言や情報提供を行います。

(5) 不動産流通標準情報システム「レイNZ」による情報提供

(公財) 東日本不動産流通機構のサブセンターとして、専属専任媒介契約又は専任媒介契約に係る物件登録促進等の徹底、登録情報の正確性を確保するための変更、削除、成約登録の指導などを行い、一般消費者に対する標準化・規格化された的確な情報の提供を通じ、不動産取引市場の透明性、信頼性の向上と適正な取引の確保を図ります。

(6) 不動産統計情報サイト「ハトマークサイト」による情報提供

全国網羅的に、全国宅建協会会員から収集された不動産物件情報に基づき分析された統計データである不動産市況(平均価格帯情報・賃料相場情報)の公表を通じ、一般消費者の自主的かつ合理的な選択を確保し、円滑で迅速且つ適正な取引を実現するため、本会会員業者が保有する秋田県内を中心とした不動産物件情報の収集と提供の促進に努めます。

■担当：情報提供業務委員会

### Ⅲ. 収益事業等

1. 宅地建物取引業に関する書籍等の販売、保険等販売代行及び会館賃貸に関する事業

(収益事業等)

2. 会員の福利厚生、相互扶助及び行政機関等と連携して住みよい街づくりや地域社会の健全な

発展に寄与する事業

(会員支援事業等)

#### 1. 収益事業等

(1) 全宅連不動産キャリアパーソンズの教育研修・不動産コンサルティングマスターの講習など、資格制度への協力又全宅連「安心R住宅」事業の委託業務、書籍の委託販売及び宅地建物取引士賠償保険代行業務等に適切に取り組んで参ります。

(2) 保証協会秋田本部、宅建政治連盟及び不動産職域支部との不動産会館賃貸契約に基づく賃貸業務を適切に行います。

#### 2. 会員支援事業等

(1) 全宅連手帳を配布します。

(2) 会員名簿を発行します。

(3) イベント等の会員福利厚生事業の内容等を検討し、必要に応じ実施します。

(4) その他、関係団体、自治体等との協力業務を行います。

・秋田県不動産コンサルティング協議会の運営

・全宅連、全宅保証、全政連、全宅管理、宅建ブレインズ、宅建ファミリー共済、宅建企業年金基金、全宅住宅ローン、ハトマーク支援機構、全宅連東日本地区指定流通機構協議会との連携業務

・秋田県国土利用計画審議会、秋田県居住支援協議会、あきた移住促進協議会への参画

・秋田市住宅・建築物耐震改修促進協議会、秋田市住生活基本計画等策定委員会、秋田市都市計画委員会への参画

・公益財団法人暴力団壊滅秋田県民会議への参画

- ・県内自治体の空き家バンク制度等への協力
  - ・県、市有財産売却協定業務
  - ・東北地区所有者不明土地等連携協議会・東北地区土地政策推進連携協議会への協力
- (5) 秋田宅建会報及びホームページ等の媒体を、各委員会で必要に応じ活用するとともに、これら公益社団法人に相応しいものとして維持管理するため、必要に応じ所管委員会に適切な助言指導等を行います。
- (6) 8地区協議会の適切な運営を通じて、円滑な会務運営を図ります。
- (7) その他、本会運営に必要な関連業務を行います。

■担当：運営業務委員会

#### IV. 法人運営

##### 法人運営に関する業務

#### 1. 法人管理事業

- (1) 総務・経理財務業務を、認定法・法人法及び会計基準に準拠し適正に処理します。
- (2) 協会IT化推進のほか、運営に関する事項について適宜検討のうえ実施します。
- (3) 全宅連 北海道・東北・甲信越地区連絡会の幹事県として業務を行います。

■担当：運営業務委員会

- (4) 8地区に於いて、二団体の共管事業として入会審査業務を行います。
- (5) 入会促進を図る為のPR活動を実施します。
- (6) 会員の除名又は賞罰等の綱紀審査業務を、必要に応じ適正に行います。
- (7) 不動産会館の維持管理業務を行います。
- (8) その他、本会管理に必要な関連業務を行います。

■担当：管理業務委員会

## 2023年度予算報告の件

### 2023年度収支予算書 [損益ベース]

2023年4月1日から2024年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	差 異
<b>I 一般正味財産増減</b>			
<b>1. 経常増減の部</b>			
(1) 経常収益			
受取会費	22,300,000	22,322,000	△ 22,000
受取入会金	3,500,000	3,500,000	0
受取事業収益	10,290,220	9,104,260	1,185,960
賃貸料収益	1,066,800	1,066,800	0
雑収益	350,000	300,000	50,000
経常収益合計	37,507,020	36,293,060	1,213,960
(2) 経常費用			
事業費	36,648,193	36,062,193	586,000
役員報酬	975,000	910,000	65,000
給料手当	8,240,000	8,128,000	112,000
福利厚生費	1,680,000	1,600,000	80,000
賞与引当繰入額	0	0	0
退職給付費用	0	0	0
諸謝金	1,560,000	1,730,000	△ 170,000
業務委託料	1,000,000	1,100,000	△ 100,000
支払負担金	1,300,320	1,300,320	0
会議費	350,000	350,000	0
会場使用料	3,120,000	2,650,000	470,000
会員福利厚生費	2,316,000	2,316,000	0
渉外費	1,300,000	1,300,000	0
旅費交通費	1,575,000	1,710,000	△ 135,000
通信運搬費	964,000	880,000	84,000
広告宣伝費	1,700,000	1,700,000	0
印刷製本費	274,000	340,000	△ 66,000
教材購入費	2,130,000	1,830,000	300,000
物品購入費	650,000	650,000	0
新聞図書購入費	96,000	96,000	0
事務用品費	80,000	96,000	△ 16,000
事務機使用料	711,293	727,293	△ 16,000
消耗什器備品費	144,000	160,000	△ 16,000
賃借料	840,000	840,000	0
会館維持管理費	560,000	584,000	△ 24,000
水道光熱費	400,000	400,000	0
車両費	552,210	560,210	△ 8,000
減価償却費	1,536,370	1,536,370	0
租税公課	440,000	448,000	△ 8,000
保険料	304,000	320,000	△ 16,000
雑費	1,850,000	1,800,000	50,000

損益収支予算書

科 目	予 算 額	前年度予算額	差 異
管理費	10,252,665	10,302,290	△ 49,625
役員報酬	650,000	685,000	△ 35,000
給料手当	2,060,000	2,032,000	28,000
福利厚生費	420,000	400,000	20,000
賞与引当繰入額	0	0	0
退職給付費用	0	0	0
顧問料	100,000	325,000	△ 225,000
諸謝金	0	0	0
支払負担金	2,224,695	2,313,320	△ 88,625
会議費	0	30,000	△ 30,000
業務委託料	0	0	0
会場使用料	1,000,000	1,150,000	△ 150,000
慶弔費	300,000	300,000	0
渉外費	100,000	100,000	0
旅費交通費	670,000	705,000	△ 35,000
通信運搬費	166,000	170,000	△ 4,000
広告宣伝費	500,000	300,000	200,000
印刷製本費	56,000	60,000	△ 4,000
新聞図書購入費	24,000	24,000	0
事務用品費	20,000	24,000	△ 4,000
事務機使用料	177,823	181,823	△ 4,000
消耗什器備品費	36,000	40,000	△ 4,000
会館維持管理費	140,000	146,000	△ 6,000
水道光熱費	100,000	100,000	0
車両費	138,053	140,053	△ 2,000
減価償却費	384,094	384,094	0
租税公課	110,000	112,000	△ 2,000
保険料	76,000	80,000	△ 4,000
雑費	800,000	500,000	300,000
経常費用合計	46,900,858	46,364,483	536,375
当期経常増減額	△ 9,393,838	△ 10,071,423	677,585
<b>2. 経常外増減の部</b>			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 9,393,838	△ 10,071,423	677,585
法人税・住民税及び事業税	210,000	200,000	10,000
当期一般正味財産増減額	△ 9,603,838	△ 10,271,423	667,585
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	△ 9,603,838	△ 10,271,423	667,585
<b>II 指定正味財産の部</b>			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
<b>III 正味財産期末残高</b>	△ 9,603,838	△ 10,271,423	667,585



## 2023年度収支予算書の内訳表 [損益ベース]

2023年4月1日から2024年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	合 計
	公益1	公益2	共 通	小 計	収 益	そ の 他	共 通	小 計		
	人材育成事業	相談・情報提供事業								
<b>I 一般正味財産増減</b>										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
受取会費	0	0	11,150,000	11,150,000	0	1,115,000	0	1,115,000	10,035,000	22,300,000
受取入会金	0	0	1,750,000	1,750,000	0	0	0	0	1,750,000	3,500,000
受取事業収益	8,588,820	0	0	8,588,820	1,190,980	510,420	0	1,701,400	0	10,290,220
賃貸料収益	0	0	0	0	1,066,800	0	0	1,066,800	0	1,066,800
雑収益	0	0	0	0	350,000	0	0	350,000	0	350,000
経常収益合計	8,588,820	0	12,900,000	21,488,820	2,607,780	1,625,420	0	4,233,200	11,785,000	37,507,020
(2) 経常費用										
事業費	15,798,945	12,236,742	0	28,035,687	1,564,302	7,048,204	0	8,612,506	0	36,648,193
役員報酬	400,000	550,000	0	950,000	12,500	12,500	0	25,000	0	975,000
給料手当	3,605,000	3,605,000	0	7,210,000	721,000	309,000	0	1,030,000	0	8,240,000
福利厚生費	735,000	735,000	0	1,470,000	147,000	63,000	0	210,000	0	1,680,000
賞与引当繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
諸謝金	1,460,000	100,000	0	1,560,000	0	0	0	0	0	1,560,000
業務委託料	0	500,000	0	500,000	0	500,000	0	500,000	0	1,000,000
支払負担金	0	1,300,320	0	1,300,320	0	0	0	0	0	1,300,320
会議費	0	0	0	0	0	350,000	0	350,000	0	350,000
会場使用料	2,420,000	700,000	0	3,120,000	0	0	0	0	0	3,120,000
会員福利厚生費	0	0	0	0	0	2,316,000	0	2,316,000	0	2,316,000
渉外費	0	0	0	0	0	1,300,000	0	1,300,000	0	1,300,000
旅費交通費	400,000	550,000	0	950,000	12,500	612,500	0	625,000	0	1,575,000
通信運搬費	590,500	290,500	0	881,000	58,100	24,900	0	83,000	0	964,000
広告宣伝費	300,000	1,400,000	0	1,700,000	0	0	0	0	0	1,700,000

損益収支予算書

印刷製本費	148,000	98,000	0	246,000	19,600	8,400	0	28,000	0	274,000
教材購入費	2,030,000	100,000	0	2,130,000	0	0	0	0	0	2,130,000
物品購入費	0	200,000	0	200,000	0	450,000	0	450,000	0	650,000
新聞図書購入費	42,000	42,000	0	84,000	8,400	3,600	0	12,000	0	96,000
事務用品費	35,000	35,000	0	70,000	7,000	3,000	0	10,000	0	80,000
事務機使用料	311,191	311,191	0	622,382	62,238	26,673	0	88,911	0	711,293
消耗什器備品費	63,000	63,000	0	126,000	12,600	5,400	0	18,000	0	144,000
賃借料	0	0	0	0	0	840,000	0	840,000	0	840,000
会館維持管理費	245,000	210,000	0	455,000	70,000	35,000	0	105,000	0	560,000
水道光熱費	175,000	150,000	0	325,000	50,000	25,000	0	75,000	0	400,000
車両費	241,592	241,592	0	483,184	48,318	20,708	0	69,026	0	552,210
減価償却費	672,162	576,139	0	1,248,301	192,046	96,023	0	288,069	0	1,536,370
租税公課	192,500	165,000	0	357,500	55,000	27,500	0	82,500	0	440,000
保険料	133,000	114,000	0	247,000	38,000	19,000	0	57,000	0	304,000
雑費	1,600,000	200,000	0	1,800,000	50,000	0	0	50,000	0	1,850,000
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	10,252,665	10,252,665
役員報酬									650,000	650,000
給料手当									2,060,000	2,060,000
福利厚生費									420,000	420,000
賞与引当繰入額									0	0
退職給付費用									0	0
顧問料									100,000	100,000
諸謝金									0	0
支払負担金									2,224,695	2,224,695
会議費									0	0
業務委託料									0	0
会場使用料									1,000,000	1,000,000
慶弔費									300,000	300,000
渉外費									100,000	100,000
旅費交通費									670,000	670,000
通信運搬費									166,000	166,000
広告宣伝費									500,000	500,000
印刷製本費									56,000	56,000

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	合 計
	公益1	公益2	共 通	小 計	収 益	そ の 他	共 通	小 計		
	人材育成事業	相談・情報提供事業								
新聞図書購入費									24,000	24,000
事務用品費									20,000	20,000
事務機使用料									177,823	177,823
消耗什器備品費									36,000	36,000
会館維持管理費									140,000	140,000
水道光熱費									100,000	100,000
車両費									138,053	138,053
減価償却費									384,094	384,094
租税公課									110,000	110,000
保険料									76,000	76,000
雑費									800,000	800,000
経常費用合計	15,798,945	12,236,742	0	28,035,687	1,564,302	7,048,204	0	8,612,506	10,252,665	46,900,858
当期経常増減額	△ 7,210,125	△ 12,236,742	12,900,000	△ 6,546,867	1,043,478	△ 5,422,784	0	△ 4,379,306	1,532,335	△ 9,393,838
<b>2. 経常外増減の部</b>										
(1) 経常外収益				0						0
(2) 経常外費用										
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額									0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 7,210,125	△ 12,236,742	12,900,000	△ 6,546,867	1,043,478	△ 5,422,784	0	△ 4,379,306	1,532,335	△ 9,393,838
法人税・住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	0	210,000	210,000
当期一般正味財産増減額	△ 7,210,125	△ 12,236,742	12,900,000	△ 6,546,867	1,043,478	△ 5,422,784	0	△ 4,379,306	1,322,335	△ 9,603,838
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	△ 7,210,125	△ 12,236,742	12,900,000	△ 6,546,867	1,043,478	△ 5,422,784	0	△ 4,379,306	1,322,335	△ 9,603,838
<b>II 指定正味財産の部</b>										
当期指定正味財産増減額				0						0
指定正味財産期首残高				0						0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>III 正味財産期末残高</b>	△ 7,210,125	△ 12,236,742	12,900,000	△ 6,546,867	1,043,478	△ 5,422,784	0	△ 4,379,306	1,322,335	△ 9,603,838

資金収支予算書

2023年度収支予算書 [資金ベース]

2023年4月1日から2024年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	差 異	備 考
<b>I 事業活動収支の部</b>				
<b>1. 事業活動収入</b>				
(1) 会費収入	22,300,000	22,322,000	△ 22,000	
正会員収入	20,430,000	20,520,000	△ 90,000	449名(既存) × 45,000=20,205,000 5名(新規) × 45,000= 225,000
準会員収入	1,870,000	1,802,000	68,000	55名(既存) × 34,000= 1,870,000
過年度会費収入	0	0	0	
(2) 入会金収入	3,500,000	3,500,000	0	
入会金収入	3,500,000	3,500,000	0	正会員 5名 × 700,000=3,500,000
事務手数料収入	0	0	0	
(3) 受託事業収入	10,290,220	9,104,260	1,185,960	
資格試験事業収入	4,739,900	4,370,000	369,900	受験見込者数700名(一財)不動産適正取引推進機構
法定講習委託交付金収入	614,920	535,860	79,060	宅建士証交付事務受託料(更新) 1,180×294名=346,920 宅建士証交付事務受託料(新規他) 1,340×200名=268,000
法定講習受講料収入	3,234,000	2,497,000	737,000	11,000 × 294名
その他事業収入	1,701,400	1,701,400	0	全宅連不動産キャリアパーソン事務手数料10,000 全宅連安心R住宅事務手数料 6,000 保証協会秋田本部会費徴収事務受託費 505名 × 600=303,000 保証協会秋田本部入会審査業務受託費 5名 × 20,000=100,000 宅建ファミリー共済会加盟推進手数料 1,000,000 宅建ブレインズ宅建士賠償保険手数料 100,000 ハトマーク支援機構事業推進手数料 30,000 不動産コンサルティングマスター専門教育会場料 30,000 政治連盟事務受託料 10,000 × 12ヶ月=120,000 職域支部事務受託料 200 × 12ヶ月=2,400
(4) 賃貸料収入	1,066,800	1,066,800	0	
会館賃貸料収入	1,066,800	1,066,800	0	保証協会秋田本部 [820,800] 事務室賃貸料 50,000 × 12ヶ月=600,000 会議室賃貸料 160,800 車両賃貸料 5,000 × 12ヶ月=60,000 政治連盟 [240,000] 事務室賃貸料 20,000 × 12ヶ月=240,000 職域支部 [6,000] 事務室賃貸料 500 × 12ヶ月=6,000

資金収支予算書

科 目	予算額	前年度予算額	差 異	備 考
(5) 雑収入	350,000	300,000	50,000	
雑収入	350,000	300,000	50,000	図書委託販売手数料等
事業活動収入計	37,507,020	36,293,060	1,213,960	
<b>2. 事業活動支出</b>				
(1) 事業費支出	35,111,823	34,525,823	586,000	
人材育成業務委員会費支出	8,960,000	8,080,000	880,000	
委員会費支出	130,000	100,000	30,000	役員報酬等
研修会費支出	1,700,000	1,830,000	△ 130,000	全県研修会 [600,000] 役員報酬等20,000・講師謝金200,000 会場料300,000・教材購入費80,000 8地区別研修会 [1,000,000] 役員報酬等50,000・講師謝金200,000 会場料600,000・教材購入費150,000 新規免許業者研修会 [100,000] 役員報酬等20,000・講師謝金60,000 会場料20,000
法令指導関係費支出	1,000,000	1,000,000	0	税金の本・法令改正書籍等
資格試験業務費支出	2,000,000	2,000,000	0	役員報酬等500,000・監督員等謝金500,000 会場料300,000・通信運搬費100,000 雑費600,000
法定講習業務費支出	4,130,000	3,150,000	980,000	役員報酬等80,000・講師謝金500,000 会場料1,200,000・広告宣伝費300,000 通信運搬費200,000・印刷費50,000 教材購入費800,000・雑費1,000,000
相談業務委員会費支出	850,000	800,000	50,000	
委員会費支出	150,000	100,000	50,000	役員報酬等
不動産無料相談所業務費支出	700,000	700,000	0	無料相談所役員報酬等 250,000 無料相談所広告宣伝費 400,000 研修会役員報酬等 50,000
情報提供業務委員会費支出	3,650,000	3,800,000	△ 150,000	
委員会費支出	500,000	300,000	200,000	役員報酬等
情報提供業務費支出	1,300,000	1,500,000	△ 200,000	宅建会報等 500,000 一般消費者セミナー [800,000] 役員報酬等50,000・講師謝金50,000 会場料200,000・広告宣伝費500,000
不動産フェア業務費支出	1,650,000	1,800,000	△ 150,000	役員報酬等100,000・広告宣伝費500,000 教材購入費100,000・物品購入費200,000 講師謝金50,000・会場料500,000 雑費200,000
コンピュータ関係費支出	200,000	200,000	0	ホームページ管理委託費他
運営業務委員会費支出	1,100,000	1,100,000	0	
委員会費支出	50,000	50,000	0	役員報酬等
会員支援業務費支出	1,050,000	1,050,000	0	全宅連手帳購入費150,000・会員名簿作成委託費300,000

資金収支予算書

科 目	予算額	前年度予算額	差 異	備 考
地区協議会運営費支出	3,206,000	3,206,000	0	イベント300,000・物品購入費300,000 事務所賃借料 10,000×12ヶ月×7地区=840,000 会議費(基本割) 50,000×7地区=350,000 地区協会員福利厚生費 504名×4,000=2,016,000
給与諸手当支出	8,240,000	8,128,000	112,000	給与諸手当職員4名 10,300,000×80%(事業費負担分)
福利厚生費	1,680,000	1,600,000	80,000	健康保険・年金等職員4名2,100,000×80%(事業費負担分)
退職給付支出	0	0	0	職員退職金
負担金支出	1,300,320	1,300,320	0	全宅連東日本地区指定流通機構協議会(レインズ) 504名×2,400=1,209,600 全宅連統合サイト(ハトマークサイト) 504名×360×50%=90,720
渉外費支出	1,300,000	1,300,000	0	正副役員他
旅費交通費支出	600,000	800,000	△ 200,000	全宅連・北日本三地区連絡会・公取・諸会合
通信運搬費支出	664,000	680,000	△ 16,000	電話回線・インターネット回線・郵便・宅配等 830,000×80%(事業費負担分)
印刷製本費支出	224,000	240,000	△ 16,000	封筒・名刺・資料等280,000×80%(事業費負担分)
新聞図書購入費支出	96,000	96,000	0	新聞・図書・追録他120,000×80%(事業費負担分)
事務用品費支出	80,000	96,000	△ 16,000	コピー用紙・トナー他100,000×80%(事業費負担分)
事務機使用料支出	711,293	727,293	△ 16,000	FAXリース料13,596・電話機リース料133,200 PCリース料145,200・会計ソフトリース料212,520 コピー機レンタル料194,040及び保守料10,560 コピー機パフォーマンス料 180,000 合計889,116×80%(事業費負担分)
消耗什器備品費支出	144,000	160,000	△ 16,000	180,000×80%(事業費負担分)
会館維持管理費支出	560,000	584,000	△ 24,000	清掃代、マット代、ゴミ処理代 警備料・消防設備点検・除雪・補修等 合計700,000×80%(事業費負担分)
水道光熱費支出	400,000	400,000	0	電気・水道・灯油500,000×80%(事業費負担分)
車両費支出	552,210	560,210	△ 8,000	車両リース料640,263・ガソリン代50,000 合計690,263×80%(事業費負担分)
租税公課支出	440,000	448,000	△ 8,000	固定資産税550,000×80%(事業費負担分)
保険料支出	304,000	320,000	△ 16,000	役員員傷害保険260,000・会館火災保険120,000 合計380,000×80%(事業費負担分)
雑支出	50,000	100,000	△ 50,000	雑費
(2) 管理費支出	10,078,571	10,118,196	△ 39,625	
給与諸手当支出	2,060,000	2,032,000	28,000	給与諸手当職員4名10,300,000×20%(管理費負担分)
福利厚生費	420,000	400,000	20,000	健康保険・年金等職員4名2,100,000×20%(管理費負担分)
退職給付支出	0	0	0	職員退職金
顧問料支出	100,000	325,000	△ 225,000	
負担金支出	2,224,695	2,313,320	△ 88,625	全宅連会費 504名×3,600=1,814,400 全宅連統合サイト[ハトマークサイト] 504名×360×50%=90,720 東北地区不動産公正取引協議会165,000

資金収支予算書

科 目	予算額	前年度予算額	差 異	備 考
				(公財) 暴力団壊滅秋田県民会議 100,000 国際教養大学サポーターズクラブ 10,000 防犯連30,000・社会保険協会3,200 緑の募金10,000・VISAカード会費1,375
運営業務委員会費支出	30,000	30,000	0	役員報酬等
管理業務委員会費支出	820,000	720,000	100,000	
委員会費支出	120,000	120,000	0	役員報酬等
入退会業務費支出	700,000	600,000	100,000	役員報酬等及び会場費 200,000 入会促進広告 500,000
会議費支出	1,950,000	2,100,000	△ 150,000	
総会費支出	700,000	700,000	0	会場使用料、資料作成費及び送料等
その他会議費支出	1,250,000	1,400,000	△ 150,000	理事会 役員報酬等500,000 会場料300,000 常務理事会 役員報酬等200,000 正副会長会議 役員報酬等100,000 監査会 役員報酬等50,000 その他会議費 役員報酬等100,000
慶弔費支出	300,000	300,000	0	香典・見舞金・御祝金
渉外費支出	100,000	100,000	0	
旅費交通費支出	20,000	20,000	0	
通信運搬費支出	166,000	170,000	△ 4,000	電話回線・インターネット回線・郵便・宅配等 830,000×20%(管理費負担分)
印刷製本費支出	56,000	60,000	△ 4,000	封筒・名刺・資料他280,000×20%(管理費負担分)
新聞図書購入費支出	24,000	24,000	0	新聞・図書・追録他120,000×20%(管理費負担分)
事務用品費支出	20,000	24,000	△ 4,000	コピー用紙・トナー他100,000×20%(管理費負担分)
事務機使用料支出	177,823	181,823	△ 4,000	FAXリース料13,596・電話機リース料133,200 PCリース料145,200・会計ソフトリース料212,520 コピー機レンタル料194,040及び保守料10,560 コピー機パフォーマンス料180,000 合計889,116×20%(管理費負担分)
消耗什器備品費支出	36,000	40,000	△ 4,000	180,000×20%(管理費負担分)
会館維持管理費支出	140,000	146,000	△ 6,000	清掃代、マット代、ゴミ処理代 警備料・消防設備点検・除雪・補修等 合計700,000×20%(管理費負担分)
水道光熱費支出	100,000	100,000	0	電気・水道・灯油500,000×20%(管理費負担分)
車両費支出	138,053	140,053	△ 2,000	車両リース料640,263・ガソリン代50,000 合計690,263×20%(管理費負担分)
租税公課支出	110,000	112,000	△ 2,000	固定資産税550,000×20%(管理費負担分)
法人税・住民税及び事業税支出	210,000	200,000	10,000	2022年度分
保険料支出	76,000	80,000	△ 4,000	役職員傷害保険280,000・会館火災保険120,000 合計380,000×20%(管理費負担分)
雑支出	800,000	500,000	300,000	雑費
事業活動支出計	45,190,394	44,644,019	546,375	
事業活動収支差額	△ 7,683,374	△ 8,350,959	667,585	

資金収支予算書

科 目	予算額	前年度予算額	差 異	備 考
<b>Ⅱ 投資活動収支の部</b>				
<b>1. 投資活動収入</b>				
(1) 特定預金取崩収入	0	0	0	
退職給付引当預金取崩収入	0	0	0	
減価償却引当預金取崩収入	0	0	0	
会館建設積立預金取崩収入	0	0	0	
I T化準備資金積立預金取崩収入	0	0	0	
周年記念事業積立預金取崩収入	0	0	0	
(2) 固定資産売却収入	0	0	0	
(3) 特定資産受入収入	380,000	380,000	0	
退職給付引当資産受入収入	380,000	380,000	0	職員退職金積立の保証協会秋田本部負担分
投資活動収入計	380,000	380,000	0	
<b>2. 投資活動支出</b>				
(1) 特定預金支出	7,491,000	6,550,000	941,000	
退職給付引当預金支出	991,000	950,000	41,000	職員退職金積立
減価償却引当預金支出	500,000	500,000	0	不動産会館修繕等積立
会館建設積立預金支出	3,000,000	2,000,000	1,000,000	不動産会館大規模改修及び建替積立
I T化準備資金積立預金支出	1,000,000	3,000,000	△ 2,000,000	協会 I T化準備資金積立
周年記念事業積立預金支出	2,000,000	100,000	1,900,000	周年記念事業準備資金積立
(2) 固定資産取得支出	0	0	0	
投資活動支出計	7,491,000	6,550,000	941,000	
投資活動収支差額	△ 7,111,000	△ 6,170,000	△ 941,000	
<b>Ⅲ 財務活動収支の部</b>				
<b>1. 財務活動収入</b>				
財務活動収入計	0	0	0	
<b>2. 財務活動支出</b>				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
<b>Ⅳ 予備費支出</b>	3,000,000	3,000,000	0	各種事業・その他
当期収支差額	△ 17,794,374	△ 17,520,959	△ 273,415	
前期繰越収支差額	18,000,000	18,000,000	0	
次期繰越収支差額	205,626	479,041	△ 273,415	



## 2022年度事業報告(案)承認の件 2022年度事業報告書(案)

2022年4月1日から2023年3月31日まで

新型コロナウイルスと共存する「ウィズコロナ」の浸透により経済活動の持ち直しが見られる一方、国際的な政情不安や金融政策の影響などにより、経済動向は依然として不透明な状況にあります。

不動産業界では、首都圏を中心とした不動産投資や郊外型の住宅需要などが堅調に推移しておりますが、全国的には住宅の約一割、849万戸余りが空き家となっており、市場規模が減少していると言われるなか、その発生の抑制や利用促進など官民挙げて解決への模索が続いております。

全宅連では、ハトサイトBBをリリースするとともに非対面取引に備えた電子契約システムなどの会員支援システムの充実を図るなど、本格的なデジタル社会への移行を見据えたシステムの構築や改良を行いました。また、全政連などとの提言活動等を通じ、空き家解決へ向けた各種税制の実現や金融機関の不動産業参入問題等で大きな成果を上げるなど、円滑な不動産市場の整備や近代化、活性化などに向け鋭意取り組んでおります。

本会では、事業執行も概ね順調に推移するとともに財務状況も安定しており、関係団体等とも緊密に連携しながら、各種事業を実施して参りましたので、以下にその詳細をご報告致します。

### I. 公益目的事業1

#### ・人材育成業務委員会

委員会等開催状況：委員会2回・8地区協議会別研修会1回・全県研修会1回・新規宅地建物取引業免許取得者研修会1回・宅地建物取引士資格試験監督員等説明会1回・法定講習3回

#### 1. 研修会等の実施

##### (1) 8地区協議会別研修会

県内の宅地建物取引業者に必要な不動産関係法令の知識啓発のため、秋田市のホテルを主会場に全県7地区ライブ配信での研修会を保証協会秋田本部と共催しました。なお、受講対象者を会員及びその従業者の他、会員以外の宅地建物取引業者に従事する者及びこれから宅地建物取引業に従事しようとする者とし、ホームページにて告知しました。

その結果、8地区トータルで269名(199社)、内会員以外0名(0社)の方々が受講しました。詳細は以下の通りです。

開催日：令和4年9月16日(金)

・大館北鹿地区協議会

会 場：バーリーズクラブ

受講者：38名(27社) 内会員以外0名(0社)

- ・能代山本地区協議会  
会 場：プラザ都  
受講者：22名（15社） 内会員以外0名（0社）
- ・男鹿南秋地区協議会  
会 場：きりん亭  
受講者：8名（6社） 内会員以外0名（0社）
- ・秋田地区協議会  
会 場：ANAクラウンプラザホテル秋田  
受講者：103名（74社）内会員以外0名（0社）
- ・本荘由利地区協議会  
会 場：本荘グランドホテル  
受講者：37名（26社） 内会員以外0名（0社）
- ・大仙地区協議会  
会 場：大曲プラザたつみ  
受講者：27名（23社） 内会員以外0名（0社）
- ・横手地区協議会  
会 場：よこてシャイニーパレス  
受講者：15名（13社） 内会員以外0名（0社）
- ・湯沢雄勝地区協議会  
会 場：湯沢グランドホテル  
受講者：19名（15社） 内会員以外0名（0社）

(i) 中古住宅に関するフラット35適合証明について

講師：一般財団法人 秋田県建築住宅センター 主任 石田 純 氏  
アルヒ株式会社 秋田店 松橋 史子 氏

(ii) 不動産事業者のインボイス制度への対応策

講師：税理士法人秋央 サムライネットオフィス 代表社員 税理士 大友 聡 氏

(2) 全県研修会

上記(1)と同じ目的において、全県研修会を保証協会秋田本部と共催しました。

なお、全県8地区ライブ配信にて行い、受講対象者を会員及びその従業者の他、会員以外の宅地建物取引業者に従事する者及びこれから宅地建物取引業に従事しようとする者とし、ホームページにて告知しました。

その結果、186名（137社）、内会員以外0名（0社）の方々が受講しました。

詳細は以下の通りです。

開催日：令和4年11月11日(金)

会 場：バーリーズクラブ（大館市）・プラザ都（能代市）・トレイクかたがみ

ホテルメトロポリタン秋田・本荘グランドホテル・大曲プラザたつみ  
よこてシャイニーパレス・湯沢グランドホテル

・科目、講師

(i) ハトサポにBBについて

講師：公益社団法人全国宅地建物取引業協会連合会

事務局 佐々木 洋 氏、川島 大佑 氏

(ii) 重要事項説明書 物件調査に必要な土地・建物図面の見方

講師：株式会社ときそう 吉野 莊平 氏、大槻 登清也 氏

(3) 新規宅地建物取引業免許取得者研修会

不動産業界への参入機会を捉え、県内の新規免許取得者の資質の向上を図るため、保証協会秋田本部と共催しました。なお、今年度も座学での開催を見合わせ、テキスト（媒介業務がよくわかる宅地建物取引業務の知識）を用いた学習及び効果測定（確認テスト）により実施しました。

発 送 日：令和5年2月1日(水)

対象会員：13社（21名）※前年度入会会員1社を含む

提出期限：令和5年2月28日(火)

(4) 不動産広告に係る関係規約の遵守啓発活動

- ・改訂版「不動産の公正競争規約」及び「不動産広告ハンドブック」を全会員に配布し、規約改正について周知しました。
- ・新入会員に対して不動産広告に関し注意を喚起してもらう為、入会審査時に「不動産の公正競争規約」について説明し、周知徹底を図りました。
- ・会員、新聞社・広告代理店等からの不動産広告に関する事前相談に応じ、不当表示広告、不当景品広告の未然防止に努めました。
- ・新聞広告及び折込チラシの収集・調査を実施し、違反広告を掲載した会員に対し口頭により注意しました。

口頭（FAX含む）注意 59件

- ・東北地区不動産公正取引協議会 令和4年度構成団体調査員・規約担当事務局職員・賛助会員研修会

開催日：令和4年12月6日(火)

会 場：江陽グランドホテル（宮城県）

対象者：調査員、事務局、賛助会員

(5) その他

令和4年版「あなたの不動産 税金は」を全会員に配布し税制改正について周知しました。

## 2. 宅地建物取引士資格試験の実施

宅地建物取引士資格試験の受付及び試験を実施しました。また、試験の適正かつ円滑な事務処理を図るため、試験監督員等に対し監督員等説明会を実施しました。(令和4年10月4日(火) 秋田県不動産会館 出席者39名)

受付期間 郵 送：令和4年7月1日(金)～7月29日(金)

ネット：令和4年7月1日(金)～7月19日(火)

受付区分 郵 送：494名

ネット：377名

試験日 令和4年10月16日(日) (会場 ノースアジア大学)

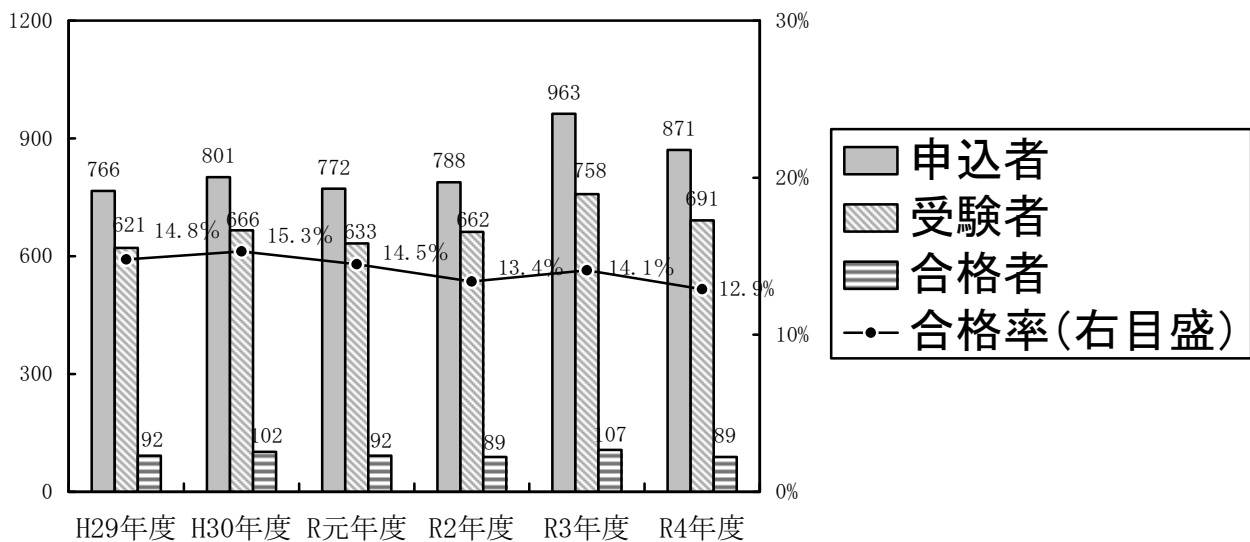
本部員・監督員総数45名 7試験室

合格発表 令和4年11月22日(火)

合否判定基準：50問中36問（登録講習修了者は45問中31問）以上正解した者

	申込者	前年度比 増減率	受験者	受験率	合格者	合格率
秋 田 県	871名	-9.6%	691名	79.3%	89名	12.9%
全 国 合 計	283,856名	-4.3%	226,048名	79.6%	38,525名	17.0%

【過去5年間の申込者・受験者・合格者・合格率の推移】



## 3. 法定講習会の開催及び宅地建物取引士証の発行

### (1) 法定講習会の開催

今年度は、令和4年7月24日(日) (第1回)、令和4年10月30日(日) (第2回)、令和5年2月12日(日) (第3回) に実施しました。

科目・講師：(i) 紛争事例と関係法令及び実務上の留意事項

講師：寺沢法律事務所 弁護士 寺沢 修平 氏

(ii) 改正法令の主要な改正点と実務上の留意事項

(iii) 宅地建物取引士の使命と役割

講師：石塚不動産鑑定 不動産鑑定士 石塚 充 氏

(iv) 改正税制の主要な改正点と紛争事例及び実務上の留意事項

講師：鈴木明夫税理士事務所 税理士 鈴木 明夫 氏

翌年度の開催日を更新対象者に対し通知しました。また、返信はがきにより受講の仮申込みを行いました。

更新対象者：494名（前年度473名）

仮申込み：299名（前年度267名）

仮申込み率：62.8%（前年度56.44%）（不達分を除く）

## (2) 宅地建物取引士証の発行

宅地建物取引士証の発行については、当協会が開催した法定講習に基づく発行286名、他団体が開催した法定講習に基づく発行、試験合格後1年以内の新規及び移転・書換え・再交付による発行205名となり、秋田県より所定の委託料612,180円を受領することになりました。

## II. 公益目的事業 2

### ・相談業務委員会

委員会等開催状況：委員会 2回

(1) 協会本部に不動産無料相談所を開設し、一般消費者からの相談を受け対応しました。

### 【相談の内訳】

	業者に関する相談	契約に関する相談	物件に関する相談	報酬に関する相談	借地・借家に関する相談	手付金に関する相談	税金に関する相談	ローンに関する相談	登記に関する相談	業法・民法に関する相談	建築(建基法含)に関する相談	価格等に関する相談	国土法・都計法に関する相談	その他	合計
2017年度	8	10	1	2	10	0	1	3	0	3	1	0	0	43	82
2018年度	9	14	3	0	17	0	1	0	1	9	0	4	1	26	85
2019年度	0	11	9	2	37	0	0	1	1	6	0	2	0	10	79
2020年度	4	17	11	0	33	0	0	0	1	3	0	2	0	4	75
2021年度	3	11	11	1	31	0	2	0	2	19	2	1	0	0	83
2022年度	2	14	5	1	30	0	0	0	0	4	1	1	0	4	62

(2) 相談業務委員会を2回開催し、業務の流れや取引実務の対応方法について意見交換等を行いました。

開催日：令和4年7月26日(火)

会場：秋田県不動産会館（WEB併用会議）

科目：不動産無料相談所の業務の流れについて

出席者：15名

開催日：令和5年3月9日(木)

会場：ホテルメトロポリタン秋田（WEB併用会議）

科目：令和4年度受付苦情相談・一般相談について

出席者：15名

(3) 不動産無料相談所に関する広告を、毎月1回秋田魁新報に掲載しPRしました。

#### ・情報提供業務委員会

委員会等開催状況：委員会7回

(1) 秋田宅建会報及びホームページ

秋田宅建会報第170号を発行するとともに、ホームページ等の媒体を利用し、一般消費者及び会員向け有益な不動産関連情報の提供を行いました。また、ホームページをリニューアルし、令和5年2月27日より公開しました。

(2) 不動産フェアの実施

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、会場開催に替わりTV番組「TAKKENクエストII」を制作放映し、一般消費者に対する安全・安心で適正な不動産取引に関する知識や各種制度など情報提供を行いました。

放送日時：令和4年12月4日(日) 11:00-11:30

令和5年1月26日(木) 14:15-14:45 ※再放送

放送局：AAB 秋田朝日放送

視聴率：3.0%

番組概要：・不動産とお金の問題 [税金]

・不動産と家族の問題 [相続]

・気になる地域の未来 [空き家・空き店舗の活用（能代市・男鹿市）]

・不動産コント [隣人関係・不動産広告]

(3) 一般消費者セミナーの開催

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、会場開催に替わりTV番組「TAKKENクエストII」の制作放映をもって、一般消費者に対する不動産取引の各種情報提供に替えることとしました。

(4) 事務局情報提供

一般消費者、会員、行政機関、広告代理店等の不特定多数の者から寄せられる不動産に関連するさまざまな相談等に応じ、電話または対面により適切な助言や情報提供を行いました。

	資格試験・講習・士証関連	広告関連	業法・契約書・重説関連	ハトサイト・レインズ関連	届け出・手続き関連	ハトグループ・その他	合計
2022年度	125	136	197	55	96	136	745

(5) 上部団体会議等

全宅連東日本地区指定流通機構協議会第1回幹事会が令和4年5月31日に、第2回幹事会が令和4年11月28日に第一ホテル東京においてそれぞれ開催され、赤田英博会長が出席しました。

(6) 不動産情報検索サイト「ハトマークサイト」による情報提供

レインズIP型会員数及びハトサポ秋田会員数  
(2023年3月31日現在)

地区協議会	協会会員数	IP型会員数	ハトサポ会員数【秋田】
大館北鹿	52	52	47
能代山本	31	31	29
男鹿南秋	29	29	27
秋田	233	233	208
本荘由利	42	42	40
大仙	58	58	52
横手	39	39	37
湯沢雄勝	20	20	20
合計	504	504	460

## 2022年度レインズ売買物件種類別在庫数（秋田県内）

（2022年4月1日～2023年3月31日）

（単位：件）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
前月末在庫数	1,165	1,122	1,121	1,146	1,167	1,136	1,141	1,212	1,295	1,304	1,306	1,263
売買新規登録数 （前年同月登録数）	222 263	267 180	218 267	231 157	248 183	202 262	232 186	229 178	242 181	203 204	148 147	164 141
（土 地）	135	184	134	135	154	125	131	112	97	110	70	83
（戸 建）	59	69	66	69	76	61	86	99	142	70	65	65
（マンション）	12	8	10	12	10	7	9	11	2	17	5	9
（事業用）	16	6	8	15	8	9	6	7	1	6	8	7
当月成約数	35	32	54	29	42	42	30	39	34	28	29	45
（土 地）	17	18	18	13	12	13	8	19	12	13	15	24
（戸 建）	15	8	27	13	22	23	17	18	19	6	12	18
（マンション）	3	5	7	3	4	4	3	2	3	8	1	2
（事業用）	0	1	2	0	4	2	2	0	0	1	1	1
当月取下げ・削除	230	236	139	181	237	155	131	107	199	173	162	95
（土 地）	153	170	86	139	176	107	71	62	52	94	93	54
（戸 建）	61	52	36	28	53	41	48	41	144	60	58	34
（マンション）	6	4	7	8	2	2	6	2	0	11	7	2
（事業用）	10	10	10	6	6	5	6	2	3	8	4	5
売買当月末在庫数 （前年同月末在庫数）	1,122 1,292	1,121 1,257	1,146 1,300	1,167 1,247	1,136 1,230	1,141 1,205	1,212 1,210	1,295 1,220	1,304 1,195	1,306 1,194	1,263 1,210	1,287 1,165
（土 地）	768	764	794	777	743	748	800	831	864	867	829	834
（戸 建）	263	272	275	303	304	301	322	362	341	345	340	353
（マンション）	38	37	33	34	38	39	39	46	45	43	40	45
（事業用）	53	48	44	53	51	53	51	56	54	51	54	55

## 2022年度レインズ賃貸物件種類別在庫数（秋田県内）

（2022年4月1日～2023年3月31日）

（単位：件）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
前月末在庫数	418	455	458	410	405	446	469	493	503	536	535	517
賃貸新規登録数 （前年同月登録数）	160 154	154 162	109 182	142 157	159 129	165 132	140 130	108 146	153 129	211 178	141 116	177 187
（土 地）	2	1	1	3	2	5	1	2	1	2	2	2
（戸 建）	20	14	14	16	15	20	18	11	20	24	24	21
（マンション）	110	120	85	97	108	108	93	76	114	157	96	133
（事業用）	28	19	9	26	34	32	28	19	18	28	19	21
当月成約数	42	31	33	35	34	38	33	35	32	44	77	104
（土 地）	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
（戸 建）	4	4	2	6	7	9	4	7	5	9	17	13
（マンション）	32	23	23	27	20	21	22	20	17	27	52	87
（事業用）	6	4	7	2	7	8	7	8	9	8	8	4
当月取下げ・削除	81	120	124	112	84	104	83	63	88	168	82	131
（土 地）	0	2	0	2	0	3	2	0	1	4	1	1
（戸 建）	8	11	7	18	7	6	8	7	11	13	8	13
（マンション）	65	90	106	74	61	77	63	44	55	116	58	104
（事業用）	8	17	11	18	16	18	10	12	21	35	15	13
賃貸当月末在庫数 （前年同月末在庫数）	455 487	458 506	410 501	405 489	446 495	469 500	493 481	503 494	536 455	535 474	517 435	459 418
（土 地）	11	10	10	11	13	15	14	16	15	13	14	15
（戸 建）	35	34	39	31	32	37	43	40	44	46	45	40
（マンション）	295	302	258	254	281	291	299	311	353	367	353	295
（事業用）	114	112	103	109	120	126	137	136	124	109	105	109



2022年度入力別集計カウント（年間計：秋田県）

	センター・サブセンターPC	I P 会 員				合 計
		P C	ハトサポBB等	タブレット・モバイル	I P会員計	
登 録 ( * )	0	965	3,460	0	4,425	4,425
変 更	1	622	1,300	1	1,923	1,924
成 約	0	224	753	0	977	977
削 除	0	295	2,337	0	2,632	2,632
再 登 録	0	1,417	13,108	0	14,525	14,525
図 面 登 録	0	0	0	0	0	0
検 索	40	66,015	0	672	66,687	66,727
物件詳細検索	16	67,656	0	302	67,958	67,974
成 約 検 索	1	8,510	0	25	8,535	8,536
成約詳細検索	1	2,465	0	1	2,466	2,467
図 面 検 索	1	9,016	0	134	9,150	9,151
成約図面検索	0	649	0	3	652	652
日 報 検 索	0	0	0	0	0	0
会 員 検 索	69	57	0	0	57	126
総 合 計	129	157,891	20,958	1,138	179,987	180,116
図面の登録(初回)	0	430	435	0	865	865

(\*) 登録内訳

種 別	売買物件	(売 主)	(代 理)	(専 属)	(専 任)	(一 般)	賃貸物件	総 数
件 数	2,606	(689)	(13)	(52)	(1,097)	(755)	1,819	4,425

### Ⅲ. 収益事業等

#### ・運營業務委員会

委員会等開催状況：委員会3回

#### 1. 収益事業等

- (1) 全宅連不動産キャリアパーソンの教育研修・賃貸不動産経営管理士講習など、資格制度への周知・協力を行いました。
- (2) 全宅連「安心R住宅」事業の委託業務・書籍の委託販売及び宅地建物取引士賠償責任保険代行業務等を適切に行いました。
- (3) 不動産会館賃貸契約に基づき、秋田県不動産会館の一部を保証協会秋田本部に賃貸しました。

#### 2. 会員支援事業

- (1) 全宅連手帳を全会員へ配布しました。
- (2) 令和4年8月2日現在で会員名簿を顔写真付で作成し、全会員へ配布しました。

- (3) 会員サービスの一環として、宅建業免許の更新に必要な書類一式を該当会員に送付しました。  
(4) 第40回ゴルフコンペ、第16回ボウリング大会をそれぞれ開催し、会員の親睦を図りました。

ゴルフコンペ	開催日：令和4年10月18日(火) 会 場：太平山カントリークラブ 参加者：15名
ボウリング大会	開催日：令和4年11月18日(金) 会 場：ブルックリンストライク 参加者：20名

- (5) 秋田宅建会報第170号の制作及びホームページのリニューアルにあたり、公益社団法人に相応しいものとするための編集等を行いました。  
(6) 関係団体、自治体等との協力業務を適切に行いました。また、令和4年7月8日、澤木繁則常務理事を「男鹿市都市計画マスタープラン策定委員」に推薦しました。

#### IV. 法人運営

##### ・各種会議

##### (1) 総会

2022年度定時総会（第55回総会）を、令和4年5月27日(金)に秋田キャッスルホテルにおいて開催しました。

##### 【議案】

第1号議案	2021年度事業報告（案）承認の件 業務監査報告
第2号議案	2021年度財務諸表（案）及び収支計算書（案）承認の件 会計監査報告
第3号議案	役員の報酬及び費用に関する規定の一部改正（案）承認の件
第4号議案	任期満了に伴う理事・監事の選任に関する件

以上、第1号議案から第4号議案は、全会一致で原案の通り承認されました。

##### 【報告事項】

第1号報告	2022年度事業計画報告の件
第2号報告	2022年度予算報告の件

##### (2) 会議等

会議等開催状況：正副会長会議4回・常務理事会4回・理事会5回  
監査会2回 令和4年4月19日(火) 令和4年12月22日(木)

理事会

第1回理事会 令和4年4月26日(火) (WEB併用会議) 秋田不動産会館

【審議事項】

- ① 2021年度事業報告(案)及び決算報告(案)について
- ② 定時総会の開催について
- ③ 新入会員の承認について

以上、出席理事全員一致で原案の通り承認されました。

第2回理事会 令和4年5月27日(金) 開催 秋田キャッスルホテル

【審議事項】

- ① 会長等の選出について
- ② 副会長・専務理事・常務理事の選任について

第3回理事会 令和4年6月16日(木) 開催 (WEB併用会議) 秋田不動産会館

【審議事項】

- ① 各種委員会、各地区協議会及び他団体派遣役員の配属について

委員会	委員長	副委員長	委員
人材育成業務委員会	大島 昌良 [秋 田]	小坂 勝彦 [湯沢雄勝]	布袋屋 守 [大館北鹿] 佐藤 健一 [能代山本] 鳥前 晃 [秋 田] 木村 明博 [秋 田] 石山久美子 [大 仙] 中川 義徳 [横 手] 本庄 等 [大館北鹿] 糸井 真吾 [男鹿南秋] 安藤 晃 [秋 田] 志村 定弘 [本荘由利] 佐藤 直樹 [大 仙] 藤井 彰 [横 手]
相談業務委員会	澤木 繁則 [男鹿南秋]	安藤 晃 [秋 田]	戸松 清一 [能代山本] 糸井 真吾 [男鹿南秋] 大島 昌良 [秋 田] 金子 敬司 [秋 田] 工藤 新一 [本荘由利] 鈴木 誠一 [大 仙] 中川 義徳 [横 手] 佐藤 健一 [能代山本] 岩見 正人 [秋 田] 鳥前 晃 [秋 田] 辻 康平 [秋 田] 志村 定弘 [本荘由利] 佐藤 直樹 [大 仙]
情報提供業務委員会	戸松 清一 [能代山本]	中村 瑞樹 [秋 田]	齋藤 正之 [大館北鹿] 岩見 正人 [秋 田] 金子 敬司 [秋 田] 木村 明博 [秋 田] 工藤 新一 [本荘由利] 石山久美子 [大 仙] 糸井 真吾 [男鹿南秋] 安藤 晃 [秋 田] 辻 康平 [秋 田] 正木 大一 [秋 田] 鈴木 誠一 [大 仙] 佐藤 直樹 [大 仙]
運営業務委員会	金子 敬司 [秋 田]	鈴木 誠一 [大 仙]	中村 瑞樹 [秋 田] 木村 明博 [秋 田] 辻 康平 [秋 田]
管理業務委員会	鳥前 晃 [秋 田]	中川 義徳 [横 手]	布袋屋 守 [大館北鹿] 本庄 等 [大館北鹿] 佐藤 健一 [能代山本] 糸井 真吾 [男鹿南秋] 安藤 晃 [秋 田] 志村 定弘 [本荘由利] 石山久美子 [大 仙] 小坂 勝彦 [湯沢雄勝] 齋藤 正之 [大館北鹿] 戸松 清一 [能代山本] 澤木 繁則 [男鹿南秋] 大島 昌良 [秋 田] 工藤 新一 [本荘由利] 鈴木 誠一 [大 仙] 藤井 彰 [横 手]

・他団体派遣役員について

(公社) 全国宅地建物取引業協会連合会	理事	赤田英博会長
	運営協議員	岩見正人副会長
(一社) 全国賃貸不動産管理業協会	理事	赤田英博会長
東北地区不動産公正取引協議会	理事	赤田英博会長
	理事	岩見正人副会長
	代議員	工藤新一副会長
	〃	布袋屋 守副会長
	調査指導委員	大島昌良常務理事
全宅連東日本地区指定流通機構協議会	幹事	赤田英博会長
	評議員	戸松清一常務理事
全宅連 北海道・東北・甲信越地区連絡会	構成員	赤田英博会長
	構成員	長門孝一専務理事
(公財) 暴力団壊滅秋田県民会議	理事	長門孝一専務理事

② 各地区協議会の幹事等について

地区協議会	会 長	副会長	幹 事		
大館北鹿	布袋屋 守	齋藤 正之	本庄 等	—	—
能代山本	戸松 清一	佐藤 健一	—	—	—
男鹿南秋	澤木 繁則	糸井 真吾	—	—	—
秋 田	大島 昌良	鳥前 晃	安藤 晃	金子 敬司	辻 康平
本荘由利	工藤 新一	志村 定弘	—	—	—
大 仙	鈴木 誠一	石山久美子	佐藤 直樹	—	—
横 手	中川 義徳	藤井 彰	—	—	—
湯沢雄勝	小坂 勝彦	佐藤 聖一	—	—	—

以上、出席理事全員一致で原案どおり承認されました。

第4回理事会 令和4年12月22日(木) 開催 (WEB併用会議) ホテルメトロポリタン秋田

【審議事項】

- ① 2022年度上期の事業報告(案)及び決算報告(案)について
- ② 特定資産積立資金及び特定費用準備資金規程の一部改正(案)について

以上、出席理事全員一致で原案の通り承認されました。

第5回理事会 令和5年3月30日(金) 開催 (WEB併用会議) 秋田不動産会館

【審議事項】

- ① 2023年度事業計画(案)及び予算(案)について

以上、出席理事全員一致で原案の通り承認されました。

・運営業務委員会

- (1) 他の委員会に属さない事項の処理  
今年度、案件はありませんでした。

・管理業務委員会

委員会等開催状況：委員会1回

1. 法人管理事業

- (1) 入会希望者に対し、入会審査規定に基づき厳正に審査を実施しました。  
その結果、入会は14社（正会員11社、準会員3社）ありましたが、廃業等による退会は11社（正会員10社、準会員1社）で、全体の会員数は前年度末と比較し3社増の504社（内、準会員55社）となりました。

【会員の入退会状況】

	大館北鹿	能代山本	男鹿南秋	秋 田	本荘由利	大 仙	横 手	湯沢雄勝	合 計
前年度末会員数	50	31	29	231	43	57	40	20	501
入会者	(正 会 員)	2	0	0	7	0	2	0	11
	(準 会 員)	0	0	0	2	0	0	1	3
退会者	(正 会 員)	0	0	1	5	1	1	2	10
	(準 会 員)	0	0	0	1	0	0	0	1
当年度末会員数	52	31	※29	※233	42	58	39	20	504

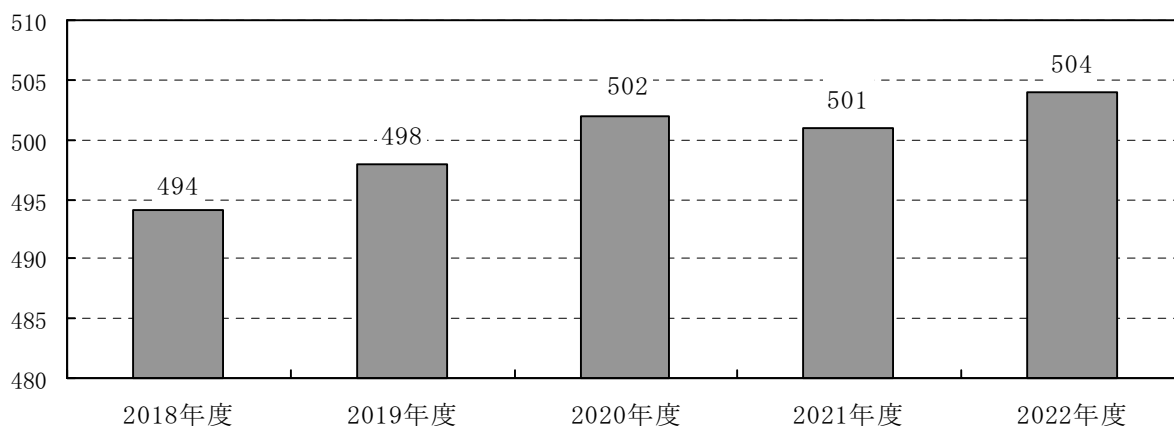
※地区協議会移動1社（秋田→男鹿南秋）

【過去5年間の入退会の推移】

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
入 会	16	13	14	13	14
退 会	14	9	10	14	11
会 員 数	494	498	502	501	504

会員権承継及び地区協議会移動を除く

【過去5年間の会員数の推移】



(2) 綱紀関係

今年度、会員の除名または賞罰等に関する案件はありませんでした。

## 業 務 監 査 報 告

2022年度の執行事業を以上の通り報告いたします。

令和5年4月17日

公益社団法人 秋田県宅地建物取引業協会

会 長 赤 田 英 博

令和5年4月17日、業務処理について監査した結果、的確に処理され相違ないことを認めましたので報告いたします。

監 事 西 村 伸 平

監 事 高 橋 理 市

監 事 大 友 聡

## 庶務報告（案）

2022年4月1日から2023年3月31日まで

### 4月

- 10(日) (公社) 高知県宅地建物取引業協会会長  
山下徳隆氏 黄綬褒章受章祝賀会  
ザ クラウンパレス新阪急高知
- 18(月) 第1回運營業務委員会 秋田県不動産会館
- 19(火) 二団体監査会 秋田県不動産会館 (西村伸  
平監事、高橋理市監事、大友聡監事、赤田  
英博会長、澤木繁則副会長、長門孝一専務  
理事、藤田雅之事務局長)
- 20(水) 空き家対策市町村等連絡会議(WE B会議)  
秋田県不動産会館 (長門孝一専務理事)
- 26(火) 第1回正副会長会議、第1回常務理事会、  
第1回理事会 (WE B併用会議) 秋田県  
不動産会館
- 28(木) 全宅連第1回総務財務委員会 (WE B併用  
会議) 秋田県不動産会館 (赤田英博会長)  
” 全宅連第1回選挙管理委員会 (WE B併用  
会議) 戸松土地建物取引商会事務所 (戸松  
清一常務理事)

### 5月

- 11(水) 全宅連地区連絡会幹事協会会長会議 (WE B  
会議) 秋田県不動産会館 (赤田英博会長、  
長門孝一専務理事、藤田雅之事務局長)
- 18(水) 公益財団法人暴力団壊滅秋田県民会議 第  
1回理事会 秋田県教育会館 (長門孝一専  
務理事)
- 27(金) 2022年度定時総会 (第55回通常総会) 秋  
田キャッスルホテル  
” 第2回理事会 秋田キャッスルホテル
- 31(火) 全宅連第1回理事会 (WE B併用会議)  
第一ホテル東京 (赤田英博会長)  
” 全宅管理第1回理事会 (WE B併用会議)  
第一ホテル東京 (赤田英博会長)  
” 全宅連東日本地区指定流通機構協議会 第  
1回幹事会 第一ホテル東京 (赤田英博会  
長)

### 6月

- 1(水) 全宅連 北海道・東北・甲信越地区連絡会  
第1回運営協議会 全宅連会館 (赤田英博  
会長、藤田雅之事務局長)
- 13(月) 公益財団法人暴力団壊滅秋田県民会議第  
2回臨時理事会 秋田市文化会館 (長門孝  
一専務理事)
- 14(火) 宅地建物取引士資格試験 第1回試験事務  
説明会 (WE B会議)  
秋田県不動産会館 (藤田雅之事務局長)
- 16(木) 第2回正副会長会議、第2回常務理事会  
第3回理事会 (WE B併用会議)
- 16(木) 全宅連第2回選挙管理委員会 (WE B併用  
会議) 秋田県不動産会館 (戸松清一常務理事)
- 20(月) 全宅連新流通システム「ハトサポBB」意  
見交換会(WE B会議) (戸松清一常務理事、  
五十嵐真美事務局長)
- 28(火) 全宅連令和4年度定時総会 (第58回総会)  
全宅連第2回理事会 ホテルニューオータ  
ニ (東京都) (赤田英博会長、岩見正人副  
会長、藤田雅之事務局長)
- 29(水) 全宅管理第12回定時社員総会 全宅管理  
第2回理事会 TKPガーデンシティ P  
REMIUM京橋(東京都) (赤田英博会長)

### 7月

- 4(月) ※文書発送日 東北地区不動産公正取引協  
議会 総務委員会・監査会 (書面決議)
- 8(金) 第1回管理業務委員会 (WE B併用会議)  
秋田県不動産会館  
” ※文書発送日 東北地区不動産公正取引協  
議会 第1回理事会 (書面決議)
- 12(火) 第1回情報提供業務委員会 (WE B併用会  
議) 秋田県不動産会館
- 14(木) 第1回人材育成業務委員会 (WE B併用会  
議) 秋田県不動産会館
- 22(金) 暴力団壊滅秋田県民大会 ホテルメトロポ  
リタン秋田 (長門孝一専務理事)

- ” 全宅連 北海道・東北・甲信越地区連絡会  
第2回運営協議会（WEB会議） 秋田県  
不動産会館（赤田英博会長、藤田雅之事務  
局長）
- 24(日) 第1回宅地建物取引士法定講習 ホテルメ  
トロポリタン秋田
- 26(火) 第1回相談業務委員会（WEB併用会議）  
秋田県不動産会館
- 28(木) ※文書発送日 東北地区不動産公正取引協  
議会2022年度総会（書面決議）
- ” 第2回情報提供業務委員会（WEB併用会  
議）秋田県不動産会館
- 29(金) 全宅連第3回理事会（WEB併用会議）  
第一ホテル東京（赤田英博会長）

## 8月

- 1(月) 第2回運営業務委員会 秋田県不動産会館
- ” 秋田県不動産コンサルティング協会定時総  
会（第22回通常総会）懇親会 アキタパー  
クホテル（藤田雅之事務局長）
- 3(水) 全宅連 北海道・東北・甲信越地区連絡会  
第3回運営協議会 ANAクラウンプラザ  
ホテル秋田（赤田英博会長、岩見正人副会  
長、布袋屋 守副会長、工藤新一副会長、  
長門孝一専務理事、戸松清一常務理事、大  
島昌良常務理事、鳥前 晃常務理事、藤田  
雅之事務局長、久保貴志係長）
- 8(月) 第3回情報提供業務委員会（WEB併用会  
議）秋田県不動産会館
- 28(日) 第1回秋田市空き家所有者等無料相談会  
秋田中央市民サービスセンター（大島昌  
良常務理事）
- 29(月) 宅地建物取引士資格試験第2回試験事務説  
明会（WEB会議）秋田県不動産会館（大  
島昌良常務理事、藤田雅之事務局長）
- 30(火) 全宅連新流通システム「ハトサポBB」意  
見交換会（WEB会議）（戸松清一常務理  
事、五十嵐真美事務局員）

## 9月

- 1(木) 全宅連第2回広報啓発委員会（WEB併用  
会議）全宅連会館（赤田英博会長）
- 8(木) 第4回情報提供業務委員会（WEB併用会

議）秋田県不動産会館

- 16(金) 8地区研修会（8地区ライブ配信による研  
修）（バーリーズクラブ（大館市）・プラザ  
都（能代市）・きりん亭（男鹿市）・ANA  
クラウンプラザホテル秋田（秋田市）・本  
荘グランドホテル（由利本荘市）・大曲プ  
ラザたつみ（大仙市）・よこてシャイニー  
パレス（横手市）・湯沢グランドホテル（湯  
沢市））
- 22(木)（公社）全日本不動産協会秋田県本部設立  
60周年記念式典 ANAクラウン プラザ  
ホテル秋田（岩見正人副会長）
- 23(金)（公社）和歌山県宅建協会会長 角 幸彦  
氏 黄綬褒章受章祝賀会 ホテルグラン  
ヴィア和歌山（赤田英博会長）

## 10月

- 4(火) 宅地建物取引士資格試験監督員等説明会  
秋田県不動産会館
- ” 全宅連第3回広報啓発委員会（WEB併用  
会議）秋田県不動産会館（赤田英博会長）
- 7(金) 第5回情報提供業務委員会（WEB併用会  
議）秋田県不動産会館
- 14(金) 第64回建築士会全国大会 あきた芸術劇  
場ミルハス（赤田英博会長）
- 16(日) 宅地建物取引士資格試験 ノースアジア大学
- 18(火) 第40回ゴルフコンペ 太平山カントリー  
クラブ
- 20(木) 電子契約システム「ハトサポサイン」説明  
会（東日本地区）（WEB会議）秋田県不  
動産会館（赤田英博会長、戸松清一常務理  
事、藤田雅之事務局長、五十嵐真美事務  
局員）
- 30(日) 第2回宅地建物取引士法定講習 ホテルメ  
トロポリタン秋田
- 31(月) 公益財団法人暴力団壊滅秋田県民会議第4  
回臨時理事会 秋田市にぎわい交流館Au  
（長門孝一専務理事）

## 11月

- 4(金) 第6回情報提供業務委員会（WEB併用会議）  
秋田県不動産会館
- 11(金) 全県研修会（8地区ライブ配信による研修）



- (バーリーズクラブ(大館市)・プラザ都(能代市)・トレイクかたがみ(潟上市)・ホテルメトロポリタン秋田(秋田市)・本荘グランドホテル(由利本荘市)・大曲プラザたつみ(大仙市)・よこてシャイニーパレス(横手市)・湯沢グランドホテル(湯沢市))
- 15(火) 財務省東北財務局秋田財務事務所による不動産動向調査 秋田県不動産会館(赤田英博会長、長門孝一専務理事、藤田雅之事務局長)
- 17(木) 全宅連第2回常務理事会(WE B併用会議) 全宅連会館(赤田英博会長)
- 18(金) ボウリング大会 ブルックリンストライク(秋田市)
- 22(火) 第7回情報提供業務員会(WE B併用会議) 秋田県不動産会館
- 27(日) 第2回秋田市空き家所有者等無料相談会 秋田中央市民サービスセンター(大島昌良常務理事・安藤 晃理事)
- 28(月) 全宅連第4回理事会・役員会(WE B併用会議) 第一ホテル東京(赤田英博会長)
- ” 全宅連東日本地区流通機構協議会 令和4年度第2回幹事会 第一ホテル東京(赤田英博会長)
- ” 全宅連「特定費用準備資金」運用方法に係る説明会(WE B会議) 秋田県不動産会館(藤田雅之事務局長)

## 12月

- 4(日) TAKKENクエストII放映(秋田朝日放送 11:00~11:30)
- 6(火) 宅地建物取引士資格試験事務総括会議(一財)不動産適正取引推進機構(藤田雅之事務局長)
- ” 東北地区不動産公正取引協議会 構成団体調査員・規約担当事務局職員・賛助会員研修会 江陽グランドホテル(宮城県)(五十嵐 真美事務局員)
- 7(水) 第3回運営業務委員会 秋田県不動産会館
- 9(金) 全宅管理 第4回理事会 TKP新橋カンファレンスセンター(東京都)(赤田英博会長)
- ” 全宅連 第4回広報啓発委員会(WE B併

用会議)ブラッサム日比谷(東京都)(赤田英博会長)

- 19(月) 北海道・東北・甲信越地区連絡会令 第4回運営協議会(WE B会議)(赤田英博会長、藤田雅之事務局長)
- 22(木) 第3回正副会長会議 ホテルメトロポリタン秋田
- ” 二団体上期監査会 ホテルメトロポリタン秋田(西村伸平監事、高橋理市監事、大友聡監事、赤田英博会長、岩見正人副会長、工藤新一副会長、布袋屋 守副会長、長門孝一専務理事、藤田雅之事務局長)
- ” 第3回常務理事会 ホテルメトロポリタン秋田
- ” 第4回理事会 ホテルメトロポリタン秋田

## 1月

- 10(火) 東北地区土地政策推進連携協議会講習会(WE B会議) 秋田県不動産会館(赤田英博会長)
- 20(金) 秋田県不動産コンサルティング協議会専門教育講習会 秋田県不動産会館
- 22(日) 秋田県空き家無料相談会 大館市中央公民館(布袋屋 守副会長)
- 26(木) TAKKENクエストII再放映(秋田朝日放送 14:15~14:45)
- 28(土) 秋田県空き家無料相談会 西目公民館シーガル(工藤新一副会長)
- 30(月) 全宅連・全宅保証ブランディング合同検討会 第一ホテル東京(赤田英博会長)
- ” 全宅連・全宅保証主催新年賀詞交換会 第一ホテル東京(赤田英博会長)

## 2月

- 1(水) 新規宅地建物取引業者免許取得者研修会(郵送)
- 4(土) 秋田県空き家無料相談会 能代市役所(戸松清一常務理事・佐藤健一理事)
- 11(土) 秋田県空き家無料相談会 横手市民交流センターY2プラザ(中川義徳常務理事)
- 12(日) 第3回宅地建物取引士法定講習 ホテルメトロポリタン秋田
- 21(火) 秋田県空き家リノベーションデザインコンテスト 事前審査(赤田英博会長)

- 22(水) 全宅連 北海道・東北・甲信越地区連絡会  
第5回運営協議会 仙台国際ホテル (赤田  
英博会長、藤田雅之事務局長)
- 24(金) 東北地方建設キャリアアップシステム処遇  
改善推進協議会 (WEB会議) 秋田県不  
動産会館 (藤田雅之事務局長)
- 26(日) 第3回秋田市空き家所有者等無料相談会  
秋田市中心市民サービスセンター (大島昌  
良常務理事)

### 3月

- 1(水) 全宅連都道府県宅建協会事務局長会議 全  
宅連会館 (藤田雅之事務局長)
- 7(火) 全宅連 北海道・東北・甲信越地区連絡会  
第6回運営協議会 (WEB会議) (赤田英  
博会長、藤田雅之事務局長)
- ” 宅地建物取引士資格試験令和5年度第1回  
試験事務説明会 (WEB会議) 秋田県不  
動産会館 (大島昌良理事、藤田雅之事務局  
長)

- 9(木) 第2回相談業務委員会 (WEB併用会議)  
ホテルメトロポリタン秋田
- 15(水) 全宅連第3回常務理事会 全宅連会館 (赤  
田英博会長)
- ” ブランディング検討会 全宅連会館 (赤田  
英博会長)
- 16(木) 公益財団法人暴力団壊滅秋田県民会議第6  
回理事会 秋田県教育会館 (長門孝一専務  
理事)
- 22(水) 全宅連臨時総会 (第59回総会) (WEB併  
用会議) 第一ホテル東京 (赤田英博会長)
- 全宅連第5回理事会 (WEB併用会議)  
第一ホテル東京 (赤田英博会長)
- ” 秋田県居住支援協議会総会 秋田地方総合  
庁舎 (藤田雅之事務局長)
- 23(木) 第3回運営業務委員会 (WEB併用会議)  
秋田県不動産会館

## 2022年度財務諸表(案)及び収支計算書(案)承認の件

## (1) 2022年度財務諸表(案)

## ① 2022年度貸借対照表(案)

2023年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現金預金	18,700,767	18,670,607	30,160
現金	294,317	287,471	6,846
普通預金	18,406,450	18,383,136	23,314
未収金	634,680	481,440	153,240
立替金	113,200	67,300	45,900
流動資産合計	19,448,647	19,219,347	229,300
<b>2. 固定資産</b>			
(1) 特定資産			
退職給付引当預金	12,140,000	11,192,000	948,000
減価償却引当預金	11,190,000	10,690,000	500,000
会館建設積立預金	35,500,000	33,500,000	2,000,000
I T化準備資金積立預金	6,000,000	5,000,000	1,000,000
周年記念事業等準備資金積立預金	5,000,000	2,000,000	3,000,000
特定資産合計	69,830,000	62,382,000	7,448,000
(2) その他固定資産			
土地	44,825,124	44,825,124	0
建物	39,733,913	41,640,709	△ 1,906,796
構築物	1	1	0
什器備品	107,188	120,856	△13,668
電話加入権	519,544	519,544	0
保証金	62,000	62,000	0
その他固定資産合計	85,247,770	87,168,234	△ 1,920,464
固定資産合計	155,077,770	149,550,234	5,527,536
<b>資産合計</b>	174,526,417	168,769,581	5,756,836
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
未払金	250,915	399,518	△ 148,603
仮受金	17,600	8,800	8,800
賞与引当金	697,200	686,400	10,800
未払法人税等	178,600	205,700	△ 27,100
流動負債合計	1,144,315	1,300,418	△ 156,103
<b>2. 固定負債</b>			
退職給付引当金	12,140,000	11,192,000	948,000
固定負債合計	12,140,000	11,192,000	948,000
<b>負債合計</b>	13,284,315	12,492,418	791,897
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1. 指定正味財産</b>			
指定正味財産合計	0	0	0
<b>2. 一般正味財産</b>			
(うち特定資産への充当額)	161,242,102	156,277,163	4,964,939
(うち特定資産への充当額)	57,690,000	51,190,000	6,500,000
正味財産合計	161,242,102	156,277,163	4,964,939
<b>負債及び正味財産合計</b>	174,526,417	168,769,581	5,756,836

## ②2022年度正味財産増減計算書(案)

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1. 経常増減の部</b>			
(1) 経常収益			
受取会費	22,283,000	22,389,500	△ 106,500
受取会費	22,283,000	22,389,500	△ 106,500
受取入会金	9,090,000	8,930,000	160,000
受取入会金	9,090,000	8,930,000	160,000
受取事業収益	11,505,672	10,938,248	567,424
受取事業収益	11,505,672	10,938,248	567,424
賃貸料収益	1,101,000	1,112,100	△ 11,100
賃貸料収益	1,101,000	1,112,100	△ 11,100
雑収益	426,359	338,657	87,702
雑収益	426,359	338,657	87,702
<b>経常収益計</b>	<b>44,406,031</b>	<b>43,708,505</b>	<b>697,526</b>
(2) 経常費用			
事業費	31,174,655	25,691,662	5,482,993
役員報酬	1,336,677	904,417	432,260
給料手当	7,848,754	7,594,496	254,258
福利厚生費	1,515,735	1,476,252	39,483
賞与引当金繰入額	557,760	549,120	8,640
退職給付費用	455,200	435,200	20,000
諸謝金	1,063,453	616,004	447,449
業務委託料	1,172,589	696,993	475,596
支払負担金	931,860	933,720	△ 1,860
会議費	0	15,932	△ 15,932
会場使用料	2,171,191	942,773	1,228,418
会員福利厚生費	1,440,754	668,222	772,532
渉外費	693,173	286,615	406,558
旅費交通費	704,518	479,100	225,418
通信運搬費	971,740	1,040,960	△ 69,220
広告宣伝費	1,877,700	1,908,500	△ 30,800
印刷製本費	364,010	284,469	79,541
教材購入費	1,484,692	719,980	764,712
物品購入費	73,000	192,908	△ 119,908
新聞図書購入費	88,334	78,249	10,085
事務用品費	82,732	94,933	△ 12,201
事務機使用料	567,040	499,993	67,047
消耗什器備品費	345,664	182,160	163,504
賃借料	840,000	840,000	0
会館維持管理費	359,205	383,504	△ 24,299
水道光熱費	378,093	326,449	51,644
車両費	491,724	490,451	1,273
減価償却費	1,536,371	1,885,556	△ 349,185
租税公課	401,160	403,160	△ 2,000
保険料	291,248	297,104	△ 5,856

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
雑費	1,130,278	464,442	665,836
管理費	8,087,837	8,071,222	16,615
役員報酬	620,922	458,740	162,182
給料手当	1,905,348	1,880,724	24,624
福利厚生費	378,932	369,064	9,868
賞与引当金繰入額	139,440	137,280	2,160
退職給付費用	113,800	108,800	5,000
顧問料	130,000	325,000	△ 195,000
諸謝金	8,000	40,000	△ 32,000
支払負担金	2,213,355	2,217,135	△ 3,780
会議費	26,550	37,420	△ 10,870
会場使用料	147,798	114,272	33,526
慶弔費	101,413	147,330	△ 45,917
渉外費	62,300	58,000	4,300
旅費交通費	128,182	84,656	43,526
通信運搬費	254,816	277,794	△ 22,978
印刷製本費	286,957	247,803	39,154
新聞図書購入	22,084	19,562	2,522
事務用品費	20,683	23,730	△ 3,047
事務機使用料	141,753	124,990	16,763
消耗什器備品費	86,416	45,540	40,876
会館維持管理費	89,801	95,876	△ 6,075
水道光熱費	94,526	81,616	12,910
車両費	122,928	122,611	317
減価償却費	384,093	471,389	△ 87,296
租税公課	101,440	99,640	1,800
保険料	72,812	74,276	△ 1,464
雑費	433,488	407,974	25,514
経常費用計	39,262,492	33,762,884	5,499,608
評価損益等調整前当期経常増減額	5,143,539	9,945,621	△ 4,802,082
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	5,143,539	9,945,621	△ 4,802,082
<b>2. 経常外増減の部</b>			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	5,143,539	9,945,621	△ 4,802,082
法人税・住民税及び事業税	178,600	205,700	△ 27,100
当期一般正味財産増減額	4,964,939	9,739,921	△ 4,774,982
一般正味財産期首残高	156,277,163	146,537,242	9,739,921
一般正味財産期末残高	161,242,102	156,277,163	4,964,939
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
<b>III 正味財産期末残高</b>	161,242,102	156,277,163	4,964,939

③ 2022年度正味財産増減計算書内訳表 (案)

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位：円)

科 目	合 計	一 般 会 計						法人会計	共通事業	小計
		公益目的事業会計		収益事業等会計		収益共通				
		公益1 (人材)	公益2 (相償)	公益共通	収益		その他			
<b>I 一般正味財産増減の部</b>										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
受取会費	22,283,000	0	0	11,141,500	0	1,114,150	0	10,027,350	0	22,283,000
受取会費	22,283,000	0	0	11,141,500	0	1,114,150	0	10,027,350	0	22,283,000
受取入会金	9,090,000	0	0	4,545,000	0	0	0	4,545,000	0	9,090,000
受取入会金	9,090,000	0	0	4,545,000	0	0	0	4,545,000	0	9,090,000
受取事業収益	11,505,672	9,463,753	0	0	1,370,119	671,800	0	0	0	11,505,672
受取事業収益	11,505,672	9,463,753	0	0	1,370,119	671,800	0	0	0	11,505,672
賃貸料収益	1,101,000	0	0	0	1,101,000	0	0	0	0	1,101,000
賃貸料収益	1,101,000	0	0	0	1,101,000	0	0	0	0	1,101,000
雑収益	426,359	0	0	0	265,564	160,795	0	0	0	426,359
雑収益	426,359	0	0	0	265,564	160,795	0	0	0	426,359
経常収益計	44,406,031	9,463,753	0	15,686,500	2,736,683	1,946,745	0	14,572,350	0	44,406,031
(2) 経常費用										
事業費	31,174,655	13,856,146	10,436,113	0	1,471,391	5,411,005	0	0	0	31,174,655
役員報酬	1,336,677	451,027	718,827	0	0	166,823	0	0	0	1,336,677
給料手当	7,848,754	3,561,716	3,334,364	0	666,872	285,802	0	0	0	7,848,754
福利厚生費	1,515,735	663,135	663,134	0	132,626	56,840	0	0	0	1,515,735
賞与引当金繰入額	557,760	244,020	244,020	0	48,804	20,916	0	0	0	557,760
退職給付費用	455,200	199,150	199,150	0	39,830	17,070	0	0	0	455,200
諸謝金	1,063,453	745,653	35,000	0	0	282,800	0	0	0	1,063,453
業務委託料	1,172,589	0	294,723	0	0	877,866	0	0	0	1,172,589
支払負担金	931,860	0	931,860	0	0	0	0	0	0	931,860
会場使用料	2,171,191	2,132,350	26,521	0	0	12,320	0	0	0	2,171,191
会員福利厚生費	1,440,754	0	0	0	0	1,440,754	0	0	0	1,440,754
渉外費	693,173	0	0	0	0	693,173	0	0	0	693,173
旅費交通費	704,518	247,190	207,470	0	0	249,858	0	0	0	704,518
通信運搬費	971,740	597,112	285,738	0	57,147	31,743	0	0	0	971,740



財務諸表

科 目	一 般 会 計						小 計
	合 計		公益目的事業会計		収益事業等会計		
	公 益 1 (人 材)	公 益 2 (相 情)	公 益 共 通	収 益	収 益 そ の 他	収 益 共 通	
会館維持管理費	89,801					89,801	0
水道光熱費	94,526					94,526	0
車両費	122,928					122,928	0
減価償却費	384,093					384,093	0
租税公課	101,440					101,440	0
保険料	72,812					72,812	0
雑費	433,488					433,488	0
経常費用計	39,262,492	13,856,146	10,436,113	0	1,471,391	8,087,837	0
評価損益等調整前当期経常増減額	5,143,539	△ 4,392,393	△ 10,436,113	15,686,500	1,265,292	△ 3,464,260	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	5,143,539	△ 4,392,393	△ 10,436,113	15,686,500	1,265,292	△ 3,464,260	0
<b>2. 経常外増減の部</b>							
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計							
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	5,143,539	△ 4,392,393	△ 10,436,113	15,686,500	1,265,292	△ 3,464,260	0
他会計振替額	0	0	0	441,780	△ 441,780	0	0
他会計振替額	0	0	0	441,780	△ 441,780	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	5,143,539	△ 4,392,393	△ 10,436,113	16,128,280	823,512	△ 3,464,260	0
法人税・住民税及び事業税	178,600	0	0	0	0	178,600	0
当期一般正味財産増減額	4,964,939	△ 4,392,393	△ 10,436,113	16,128,280	823,512	△ 3,464,260	0
一般正味財産期首残高	156,277,163	△ 43,986,574	△ 120,455,324	162,775,488	12,858,850	△ 47,261,269	0
一般正味財産期末残高	161,242,102	△ 48,378,967	△ 130,891,437	178,903,768	13,682,362	△ 50,725,529	0
<b>II 指定正味財産増減の部</b>							
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0
<b>III 正味財産期末残高</b>	161,242,102	△ 48,378,967	△ 130,891,437	178,903,768	13,682,362	△ 50,725,529	0
							198,651,905
							0
							161,242,102



## 財務諸表に対する注記(案)

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、構築物、什器備品については定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金は支給見込額の当期負担額を計上している。

退職給付引当金は期末退職給与の要支給額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 2. 会計方針の変更

該当事項なし

### 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—
特定資産				
退職給付引当預金	11,192,000	948,000	0	12,140,000
減価償却引当預金	10,690,000	500,000	0	11,190,000
会館建設積立預金	33,500,000	2,000,000	0	35,500,000
IT化準備資金積立預金	5,000,000	1,000,000	0	6,000,000
周年記念事業等準備資金積立預金	2,000,000	3,000,000	0	5,000,000
小 計	62,382,000	7,448,000	0	69,830,000
合 計	62,382,000	7,448,000	0	69,830,000

### 4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—
特定資産				
退職給付引当預金	12,140,000	—		(12,140,000)
減価償却引当預金	11,190,000	—	(11,190,000)	
会館建設積立預金	35,500,000	—	(35,500,000)	
IT化準備資金積立預金	6,000,000	—	(6,000,000)	
周年記念事業等準備資金積立預金	5,000,000	—	(5,000,000)	
小 計	69,830,000	—	(57,690,000)	(12,140,000)
合 計	69,830,000	—	(57,690,000)	(12,140,000)

5. 担保に供している資産  
該当事項なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（既存）	40,182,000	28,316,238	11,865,762
建物（耐震工事他追加分）	34,458,300	6,590,149	27,868,151
構 築 物	278,250	278,249	1
什 器 備 品	4,015,750	3,908,562	107,188
合 計	78,934,300	39,093,198	39,841,102

7. 保証債務等の偶発債務  
該当事項なし

8. 重要な後発事象  
該当事項なし

9. その他  
リース資産の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

資産の種類	リース料総額	経過リース料	未経過リース料 期末残高
什 器 備 品	2,623,560	1,543,580	1,079,980
社 用 車	2,955,060	2,413,299	541,761
合 計	5,578,620	3,956,879	1,621,741

## 附 属 明 細 書（案）

1. 基本財産及び特定資産の明細  
財務諸表に対する注記に記載のとおり

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞 与 引 当 金	686,400	697,200	686,400	—	697,200
退職給付引当金	11,192,000	948,000	0	—	12,140,000

## ④ 2022年度財産目録（案）

2023年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金預金			
	現金	手元保管 本部	運転資金として	294,317
	当座預金	秋田銀行本店 No.7406	運転資金として	0
	普通預金	普通預金		
		秋田銀行山王支店 No.351008	運転資金として	17,399,534
		” No.324647	”	0
		” No.339865	”	0
		” No.1008758	”	0
		北都銀行山王支店 No.6161523	”	0
		決済用普通預金		
		秋田銀行山王支店 No.1008794	地区事業運営資金として	171,330
		” No.1008785	”	159,160
		” No.1008829	”	81,408
		” No.1008838	”	94,814
		” No.1008810	”	223,000
		” No.1008800	”	178,589
		” No.1008776	”	98,615
	未収金	宅建士証交付事務委託料 令和4年度会費（半期分）	秋田県からの委託料未収分 退会会員からの会費未収分	612,180 22,500
	立替金	日当・出張旅費	会議出張に伴うもの	113,200
流動資産合計				19,448,647
(固定資産)				
特定資産	退職給付引当預金	定期預金 秋田銀行山王支店 No.6013170-16	職員に対する退職金の支払い に備えた資金	12,140,000
	減価償却引当預金	定期預金 秋田銀行山王支店 No.6013170-17	建物等の償却資産の更新に備 えた資金	11,190,000
	会館建設積立預金	定期預金 秋田銀行山王支店 No.6013170-18	不動産会館の大規模修繕費及び 建て替えに備えた資金	16,850,000
		定期預金 北都銀行山王支店 No.8025120	”	18,650,000
	IT化準備資金積立預金	定期預金 秋田銀行山王支店 No.6013170-19	協会のIT化を図るために備え た資金	6,000,000
	周年記念事業等準備資金積立預金	定期預金 秋田銀行山王支店 No.6013170-20	周年記念事業等を行うために 備えた資金	5,000,000
その他 固定資産	土地	秋田市川尻大川町13番14番 (349.88㎡) 及び、秋田市川尻大川町8番 (349.66㎡)	公益目的保有財産であり、協会 事業の施設に使用している。	44,825,124
	建物	鉄骨造陸屋根4階建事務所 (544.38㎡)	1～4階部分：公益目的保有 財産であり、協会事業の施設 に使用している。	11,865,762
		耐震工事他追加分	”	27,868,151

財務諸表

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
構築物 什器備品	電話加入権	カーポート	社用車の保管として使用している。	1
		パッケージエアコン（7台）	事務所、会議室の空調設備	1
		FFストーブ（7台）	事務所、会議室の暖房設備	1
		ウォシュレット（6組）	衛生設備	107,185
		日よけ設備	会議室のブラインド	1
保証金	警備保障、秋田ハイタク興業	警備保障会社、秋田ハイタク興業への預託金	519,544	
固定資産合計				62,000
固定資産合計				155,077,770
資産合計				174,526,417
(流動負債)	未払金	諸経費未払い	翌月口座引落し等による未払い分	250,915
	仮受金	不動産キャリアパーソン講座受講料	未精算分	17,600
	賞与引当金	職員に対するもの	職員に対する賞与の支払いに備えたもの	697,200
	未払法人税等	令和4年度法人県市民税	法人県市民税の未払い分	178,600
流動負債合計				1,144,315
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	12,140,000
固定負債合計				12,140,000
負債合計				13,284,315
正味財産				161,242,102

## (2) 2022年度収支計算書(案)

## 2022年度資金収支計算書(案)

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
<b>I 事業活動収支の部</b>				
<b>1. 事業活動収入</b>				
(1) 会費収入	22,322,000	22,283,000	39,000	
正会員収入	20,520,000	20,430,000	90,000	(既存会員) 45,000×443名=19,935,000 (既存会員) 22,500×4名=90,000 (新入会員) 45,000×7名=315,000 22,500×4名=90,000
準会員収入	1,802,000	1,853,000	△ 51,000	(既存会員) 34,000×52名=1,768,000 (新入会員) 34,000×2名=68,000 17,000×1名=17,000
過年度会費収入	0	0	0	
(2) 入会金収入	3,500,000	9,090,000	△5,590,000	
入会金収入	3,500,000	9,050,000	△5,550,000	正会員 700,000×11名=7,700,000 準会員 450,000×3名=1,350,000
事務手数料収入	0	40,000	△ 40,000	会員権承継 正会員 40,000×1名=40,000
(3) 受託事業収入	9,104,260	11,505,672	△2,401,412	
資格試験事業収入	4,370,000	5,661,573	△1,291,573	資格試験業務受託費(受験申込者数871名)
法定講習委託交付金収入	535,860	612,180	△ 76,320	
法定講習受講料収入	2,497,000	3,190,000	△ 693,000	受講料11,000×290名
その他事業収入	1,701,400	2,041,919	△ 340,519	不動産キャリアパーソン講座業務受託費 29,700 保証協会秋田本部会費徴収事務受託料 600×499名=299,400 保証協会秋田本部入会業務受託料 20,000×11名=220,000 10,000×3名=30,000 政治連盟事務受託料 @10,000×12か月=120,000 職域支部事務受託料 @200×12か月=2,400 宅建ファミリー共済加盟推進手数料 1,189,635 宅地建物取引士賠償責任保険集金事務費 106,999 ハトマーク支援機構事業推進手数料 43,785
(4) 賃貸料収入	1,066,800	1,101,000	△ 34,200	
会館賃貸料収入	1,066,800	1,101,000	△ 34,200	保証協会秋田本部 事務室賃貸料50,000×12か月=600,000 車両賃貸料 5,000×12か月=60,000 会議室賃貸料(無料相談所・各種会議) 165,000 政治連盟 事務室賃貸料 20,000×12か月=240,000 職域支部 事務室賃貸料 500×12か月=6,000 秋田県不動産コンサルティング協議会 30,000

資金収支計算書

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
(5) 雑収入	300,000	426,359	△ 126,359	
受取利息収入	0	1,477	△ 1,477	
雑収入	300,000	424,882	△ 124,882	図書委託販売・幹旋手数料 75,196 物品販売収益等 235,230 その他 114,456
事業活動収入計	36,293,060	44,406,031	△8,112,971	
<b>2. 事業活動支出</b>				
(1) 事業費支出	34,525,823	29,174,444	5,351,379	
人材育成業務委員会費支出	8,080,000	7,054,798	1,025,202	
委員会費支出	100,000	132,949	△ 32,949	役員報酬及び旅費交通費
研修会費支出	1,830,000	1,015,269	814,731	全県研修会 456,950 地区協議会別研修会 540,469 新規免許業者研修会 17,850
法令指導関係費支出	1,000,000	646,317	353,683	不動産税金の本購入費 64,050 不動産法令改正集 171,325 不動産の公正競争規約・ハンドブック 386,642 東北公取研修会役員報酬、諸謝金及び旅費交通費 24,300
資格試験業務費支出	2,000,000	1,640,326	359,674	役員報酬、諸謝金及び旅費交通費 834,087 会場使用料等諸費 806,239
法定講習業務費支出	3,150,000	3,619,937	△ 469,937	役員報酬及び旅費交通費 64,212 講師諸謝金 317,403 会場使用料等諸費 3,238,322
相談業務委員会費支出	800,000	751,578	48,422	
委員会費支出	100,000	127,361	△ 27,361	役員報酬及び旅費交通費等
不動産無料相談所業務費支出	700,000	624,217	75,783	無料相談所役員報酬及び旅費交通費等 228,217 広告宣伝費 396,000
情報提供業務委員会費支出	3,800,000	2,733,863	1,066,137	
委員会費支出	300,000	631,940	△ 331,940	役員報酬、諸謝金及び旅費交通費等
情報提供業務費支出	1,500,000	859,485	640,515	宅建会報印刷代 263,835 不動産情報番組制作料等諸費 595,650
不動産フェア業務費支出	1,800,000	614,250	1,185,750	冊子 18,300 不動産情報番組制作料等諸費 595,950
コンピュータ関係費支出	200,000	628,188	△ 428,188	ホームページ管理業務委託料 6,600×12か月＝ 79,200 サイトリニューアル費 518,100 ドメイン管理業務委託料及びドメイン名維持管理料 2,310×4か月+2,706×8か月＝ 30,888 ※12月分より管理業務委託料 改定
運営業務委員会費支出	1,100,000	767,292	332,708	
委員会費支出	50,000	25,396	24,604	役員報酬及び旅費交通費等
会員支援業務費支出	1,050,000	741,896	308,104	全宅連手帳購入費 152,100 会員名簿印刷代 280,566 物品購入費等 73,000 ゴルフコンペ・ボウリング大会 236,230
地区協議会運営費支出	3,206,000	2,255,022	950,978	事務所賃借料 10,000×7地区×12か月＝ 840,000 会議費及び地区協会員福利厚生費 大館北鹿 76,430 能代山本 14,840 男鹿南秋 84,592 秋田 683,081

資金収支計算書

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
				本荘由利 131,866
				大仙 55,000
				横手 26,801
				湯沢雄勝 33,885
				本部 308,527
給料諸手当支出	8,128,000	8,170,524	△ 42,524	(事業費負担80%) 給与諸手当職員4名
福利厚生費支出	1,600,000	1,515,735	84,265	(事業費負担80%) 社会保険料職員4名
退職給付支出	0	0	0	
負担金支出	1,300,320	931,860	368,460	全宅連東日本地区指定流通機構協議会 841,680
				統計データシステム運営分担金 90,180
渉外費支出	1,300,000	693,173	606,827	祝賀会、年賀広告掲載料等
旅費交通費支出	800,000	441,165	358,835	上部団体会議 129,305
				北海道・東北・甲信越地区連絡会 301,838
				その他諸会合 10,022
通信運搬費支出	680,000	653,116	26,884	(事業費負担80%)
				電話回線等 143,595
				郵送料等 509,521
印刷製本費支出	240,000	203,718	36,282	(事業費負担80%) 封筒、領収証等
新聞図書購入費支出	96,000	88,334	7,666	(事業費負担80%) 新聞、図書、追録
事務用品費支出	96,000	82,732	13,268	(事業費負担80%) コピー用紙、トナー、カートリッジ等
事務機使用料支出	727,293	567,040	160,253	(事業費負担80%)
				FAX再リース料(年額、部品交換代) 20,486
				電話設備・パソコンリース料 133,692
				会計ソフトリース料 170,016
				複合機リース料・保守契約料・パフォーマンスチャージ料 242,846
消耗什器備品費支出	160,000	345,664	△ 185,664	(事業費負担80%) IT機器購入
会館維持管理費支出	584,000	359,205	224,795	(事業費負担80%)
				会館清掃代 175,032
				ごみ処理代 44,352
				警備料 63,360
				マット代 6,659
				消防設備保守点検代 21,120
				消火器代、廃棄手数料 24,394
				トイレペーパーホルダー取付工事代 19,008
				除雪代 5,280
水道光熱費支出	400,000	378,093	21,907	(事業費負担80%)
				電気料 270,672
				水道料 28,283
				灯油代 79,138
車両費支出	560,210	491,724	68,486	(事業費負担80%) 社用車リース料、ガソリン代
租税公課支出	448,000	398,560	49,440	(事業費負担80%) 固定資産税
保険料支出	320,000	291,248	28,752	(事業費負担80%)
				役職員傷害保険料 182,448
				会館火災保険料 108,800
雑支出	100,000	0	100,000	
(2) 管理費支出	10,118,196	7,766,384	2,351,812	
給料諸手当支出	2,032,000	2,042,628	△ 10,628	(管理費負担20%) 給与諸手当職員4名
福利厚生費支出	400,000	378,932	21,068	(管理費負担20%) 社会保険料職員4名
退職給付支出	0	0	0	
顧問料支出	325,000	130,000	195,000	

資金収支計算書

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
負担金支出	2,313,320	2,213,355	99,965	全宅連会費 1,803,600 統計データシステム運営分担金 90,180 東北地区不動産公取協会費 165,000 (公財) 暴力団壊滅秋田県民会議賛助金 100,000 国際教養大学サポーターズクラブ会費 10,000 防犯連会費 30,000 社会保険協会会費 3,200 秋季緑の募金 10,000 あきぎんVISAカード会費 1,375
運營業務委員会費支出	30,000	25,384	4,616	役員報酬及び旅費交通費等
管理業務委員会費支出	720,000	181,675	538,325	
委員会費支出	120,000	47,544	72,456	役員報酬及び旅費交通費
入退会業務費支出	600,000	134,131	465,869	入会審査会役員報酬及び旅費交通費等
会議費支出	2,100,000	1,050,855	1,049,145	
総会費支出	700,000	367,423	332,577	会場使用料等諸費
その他会議費支出	1,400,000	683,432	716,568	役員報酬及び旅費交通費等
				理事会 394,721 常務理事会 115,969 正副会長会議 45,465 監査会 67,784 選挙管理委員会 37,632 会議打合せ 10,725 秋田財務事務所による不動産動向調査 11,136
慶弔費支出	300,000	101,413	198,587	弔慰金、弔電、見舞金等
渉外費支出	100,000	62,300	37,700	懇親会費用等
旅費交通費支出	20,000	1,100	18,900	駐車場代
通信運搬費支出	170,000	163,281	6,719	(管理費負担20%) 電話回線等 35,898 郵送料等 127,383
印刷製本費支出	60,000	50,930	9,070	(管理費負担20%) 封筒、領収証等
新聞図書購入費支出	24,000	22,084	1,916	(管理費負担20%) 新聞、図書、追録
事務用品費支出	24,000	20,683	3,317	(管理費負担20%) コピー用紙、トナー、カートリッジ等
事務機使用料支出	181,823	141,753	40,070	(管理費負担20%) FAX再リース料(年額)、部品交換代 5,122 電話設備・パソコンリース料 33,420 会計ソフトリース料 42,504 複合機リース料・保守契約料・パフォーマンスチャージ料 60,707
消耗什器備品費支出	40,000	86,416	△ 46,416	(管理費負担20%) IT機器購入
会館維持管理費支出	146,000	89,801	56,199	(管理費負担20%) 会館清掃代 43,758 ごみ処理代 11,088 警備料 15,840 マット代 1,665 消防設備保守点検代 5,280 消火器代、廃棄手数料 6,098 トイレペーパーホルダー取付工事代 4,752 除雪代 1,320
水道光熱費支出	100,000	94,526	5,474	(管理費負担20%) 電気料 67,669 水道料 7,073 灯油代 19,784



資金収支計算書

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
車両費支出	140,053	122,928	17,125	(管理費負担20%) 社用車リース料、ガソリン代
租税公課支出	112,000	101,440	10,560	(管理費負担20%) 固定資産税 99,640 印紙代 1,800
法人税・住民税及び事業税支出	200,000	178,600	21,400	
保険料支出	80,000	72,812	7,188	(管理費負担20%) 役職員傷害保険料 45,612 会館火災保険料 27,200
雑支出	500,000	433,488	66,512	委員会等懇親会費用 225,171 振込料、残高証明書手数料等 84,590 登記費用 29,227 備品他 94,500
事業活動支出計	44,644,019	36,940,828	7,703,191	
事業活動収支差額	△8,350,959	7,465,203	△15,816,162	
<b>II 投資活動収支の部</b>				
<b>1. 投資活動収入</b>				
(1) 特定預金取崩収入	0	0	0	
退職給付引当預金取崩収入	0	0	0	
減価償却引当預金取崩収入	0	0	0	
会館建設積立預金取崩収入	0	0	0	
I T化準備資金積立預金取崩収入	0	0	0	
周年記念事業積立預金取崩収入	0	0	0	
(2) 固定資産売却収入	0	0	0	
(3) 特定資産受入収入	380,000	379,000	1,000	
退職給付引当資産受入収入	380,000	379,000	1,000	職員退職金積立の保証協会秋田本部負担分
投資活動収入計	380,000	379,000	1,000	
<b>2. 投資活動支出</b>				
(1) 特定預金支出	6,550,000	7,448,000	△ 898,000	
退職給付引当預金支出	950,000	948,000	2,000	
減価償却引当預金支出	500,000	500,000	0	
会館建設積立預金支出	2,000,000	2,000,000	0	
I T化準備資金積立預金支出	3,000,000	1,000,000	2,000,000	
周年記念事業等準備資金積立預金支出	100,000	3,000,000	△2,900,000	
(2) 固定資産取得支出	0	0	0	
投資活動支出計	6,550,000	7,448,000	△ 898,000	
投資活動収支差額	△6,170,000	△7,069,000	899,000	
<b>III 財務活動収支の部</b>				
<b>1. 財務活動収入</b>				
財務活動収入計	0	0	0	
<b>2. 財務活動支出</b>				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
<b>IV 予備費支出</b>	3,000,000	—	3,000,000	
当期収支差額	△17,520,959	396,203	△17,917,162	
前期繰越収支差額	18,000,000	18,605,329	△ 605,329	
次期繰越収支差額	479,041	19,001,532	△18,522,491	

## 収支計算書に対する注記(案)

### 1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、立替金、未払金、仮受金及び未払法人税等を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載する通りである。

### 2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金 預 金	18,670,607	18,700,767
未 収 金	481,440	634,680
立 替 金	67,300	113,200
合 計	19,219,347	19,448,647
未 払 金	399,518	250,915
仮 受 金	8,800	17,600
未 払 法 人 税 等	205,700	178,600
合 計	614,018	447,115
次期繰越収支差額	18,605,329	19,001,532

## 会 計 監 査 報 告

2022年度の決算を以上のとおり報告いたします。

令和5年4月17日

公益社団法人 秋田県宅地建物取引業協会

会 長 赤 田 英 博

令和5年4月17日、会計処理について監査した結果、的確に処理され相違ないことを認めましたので報告いたします。

監 事 西 村 伸 平

監 事 高 橋 理 市

監 事 大 友 聡